

台湾情報誌

交流

2016年12月 *vol.909*

公益財団法人 交流協会
Interchange Association, Japan

蔡英文政権の経済政策と
日台アライアンスの行方



交 流

2016年12月
vol.909

目次

CONTENTS

蔡英文政権の経済政策と日台アライアンスの行方 …………… 1 (伊藤信悟)	1
2016年第3四半期の国民所得統計及び予測 ……………10	10
2016年第3四半期国際収支を発表 ……………19	19
Computex 2016レポート VR(Virtual Reality)が注目を集めたComputex2016……………21 (吉村 章)	21
交流協会事業月間報告 ……………31	31

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

● ● 交流協会について ● ●

公益財団法人交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

蔡英文政権の経済政策と日台アライアンスの行方

みずほ総合研究所 調査本部アジア調査部 中国室長兼主席研究員 伊藤 信悟

1. はじめに

2016年1月の総統選挙、立法委員選挙では民主進歩党（以下、民進党と略）がともに勝利を収め¹、同年5月20日に蔡英文政権が発足した。2016年12月初頭現在、その選挙戦において蔡英文総統が公約した経済政策の骨格が次第に具体性を帯びた形で発表されるようになってきている。そこで、本稿では、蔡英文政権の経済政策を整理し、それを基に日台アライアンスの今後の方向性について検討していきたい。

蔡英文政権が打ち出している経済政策は、前政権の馬英九政権が十分に解決しえなかった経済的課題を意識したものが多い。そのため、まず第2章では、馬英九政権期の経済的課題を概観する。第3章では、それらの経済的課題に対して、蔡英文政権が打ち出している重要な経済政策の概要を紹介する。そのうえで、第4章では、それらの経済政策を前提としたうえで日台アライアンスの今後の方向性と課題について検討する。

2. 蔡英文政権へ積み残された経済的課題

(1) 馬英九政権に対する不満の所在

2016年1月の選挙で民進党が勝利を収めた最大の理由は、国民党の実績に対する不満にあった。財団法人台湾智库が2016年1月17～18日に実施

したアンケート調査では、「与党のパフォーマンスに対する不満の結果」が蔡英文総統が勝利を収めた理由の筆頭に挙げられている（回答率は33.6%）²。

有権者が2016年1月の投票時点で馬英九政権の何に不満を持っていたのかは、明確にはわからないが、世論調査から判断して、生活の質の向上、安心・安全の確保などの面で不満を感じている有権者が多かったのではないかと推察される。TVBS民意調査中心は2016年1月26～27日に実施したアンケート調査で「蔡英文氏が総統就任後に最優先に処理することを期待する事項・問題」について聞いている。最も回答率が高かったのは「経済発展」（回答率29%）、次いで「賃金水準の引き上げ」（同11%）、「食品安全の維持」（同10%）であった。優先処理を期待する項目を最大三つまで選べるとした場合でも「経済発展」への期待が最も高い（回答率51%）。次いで「两岸関係の維持」が第2位につけているが（同29%）、第3位以降は「食品安全の維持」（同25%）、「賃金水準の引き上げ」（同23%）、「就業改善・失業の減少」（同21%）、「『居住正義』の実現」（所得の高低にかかわらず一定水準の住居に住めるようにすることを指す、同20%）の順となっている（図表1）³。こ

¹ 民進党の正副総統候補であった蔡英文氏・陳建仁氏は56.1%の票を得て当選、立法委員選挙では、113議席中、民進党は総議席数の60%に相当する68議席を得て、初めて立法院で過半数の議席を確保した。

² 財団法人台湾智库「2016 總統大選後：台湾民眾對新政局の期待民調記者會」2016年1月21日、p.12 (http://www.taiwanthinktank.org/page/chinese_attachment_1/3086/1601_____V4.pdf、2016年12月5日アクセス)。

³ TVBS民意調査中心「民眾對蔡英文上任總統期望民調」2016年1月27日、pp.6-7 (<http://other.tvbs.com.tw/export/sites/tvbs/file/other/poll-center/0501262.pdf>、2016年12月5日アクセス)。

図表1 蔡英文氏が総統就任後に優先的に処理することを期待する事項・問題

(単位: %)

	最優先項目	優先3項目
経済発展	29	51
兩岸関係の維持	7	29
食品安全の維持	10	25
賃金水準の引き上げ	11	23
就業改善・失業減少	7	21
「居住正義」の実現	5	20
貧富の差縮小	6	18
高齢者長期介護の推進	4	17
国会改革の推進	6	15
その他	N.A.	22
意見なし	9	9

(注) 調査時点は2016年1月26~27日、優先3項目は重視する3項目について複数回答を求めたもの。

(資料) TVBS 民意調査中心「民衆對蔡英文上任總統期望民調」2016年1月27日、pp.6-7 (<http://other.tvbs.com.tw/export/sites/tvbs/file/other/poll-center/0501262.pdf>、2016年12月5日アクセス) より、みずほ総合研究所作成

こから、生活の質や安心・安全といった面で少なからぬ有権者が馬英九政権の施策に不満を持っていた可能性が示唆されている。

(2) 馬英九政権期の経済パフォーマンス

① 「経済建設 633 目標」の未達成

馬英九総統は、2008年3月の総統選挙の際に「経済建設 633 目標」を掲げて闘い、総統の座を射止めた。「経済建設 633 計画」とは、2期8年のうちに年平均実質 GDP 成長率を6%以上、1人当たり GDP を3万ドル以上に引き上げるとともに、失業率を3%以下に引き下げるという公約であった。2008年9月のリーマンショックに端を発した世界金融危機の影響を受けたという意味で馬英九政権は不運であったが、2008~2015年の年平均実質 GDP 成長率は2.8%、2015年の1人当たり GDP は2万2,384ドル、2015年12月の失業率は3.9%となり、馬英九政権は公約を果たすことができなかった。

② 実質賃金の低迷

生活実感という意味では、実質賃金の伸び悩み

が問題視された。馬英九政権下においても、2003年に記録した1人当たり実質賃金の過去最高値を上回ることができなかった。2003年の1人当たり実質賃金を100とした場合、2015年時点でも99.4にとどまっている(みずほ総合研究所推計)。1990年代以降、台湾の産業構造が資本集約型に移行するに伴って減価償却の負担が増大し、雇用報酬の拡大を抑制するようになっており、さらに2000年代後半以降になると、資本集約型産業の業況も厳しくなり、賃金の伸びが一段と抑制されるに至った。付加価値の向上とその労働者への分配拡大が大きな課題として強く意識されるようになったのである。

③ 格差意識の広がり と 住宅取得コストの上昇

こうした環境の下、所得格差が拡大しているとの認識が台湾社会で広がった。実際のところ、ジニ係数、あるいは、政府による所得移転後の世帯可処分所得上位20%の可処分所得に対する下位20%の比率でみて、馬英九政権期に格差が顕著に広がったわけではない。しかし、林宗弘(2015)によると、自らを中間層と位置付ける人の割合が減少しているほか、貧富の差が非常に深刻だとの認識を持つ台湾市民も過半数を超えるようになっている⁴。

そうした認識を生み出した可能性があるのが、住宅取得コストの高まりである。馬英九政権発足前の2008年1~3月期の住宅価格対年収比⁵は6.1倍、住宅ローン返済額対月収比⁶は27.9%だったが、2015年10~12月期にはそれぞれ8.5倍、35.8%に高まっている。それが「『居住正義』の実現」を求める声につながっているのである。

④ 安心・安全に対する懸念

⁴ 林宗弘「臺灣階級不平等擴大的原因與後果」(中央研究院經濟研究所『臺灣經濟預測與政策』45: 2、2015年、pp.45-68)。

⁵ 住宅価格の中央値÷世帯年間可処分所得の中央値。

⁶ 住宅ローン月間返済額の中央値÷世帯月間可処分所得の中央値×100。

また、安心・安全に対する懸念としては、年金給付の持続可能性、高齢者介護をめぐる不安などが指摘されてきた。年金に関しては、軍人退職基金、公務員退職基金、教員退職基金ですでに保険料収入よりも給付が多くなっており、労工退職基金も2018年にその状態に陥る見込みである。その状態を放置すれば、最も早い軍人退職基金で2020年に、最も遅い公務員退職基金でも2031年には基金が枯渇する恐れがある⁷。そういう状況であれば、よりいっそう高齢者介護のコスト負担に対する懸念も高まりやすい。その他、不正食用油事件など、食品の安全をめぐる問題も馬英九政権に頻繁に浮上し、その対応をめぐる馬英九政権に対する批判の声が高まった。

⑤「中国活用型発展戦略」への批判

馬英九政権は、対中経済交流の拡大・深化を通じて台湾経済の活性化を図ろうとしてきた。いわば「中国活用型発展戦略」である⁸。その結果、訪台中国人の増加による外貨収入増などの効果もたらされたものの⁹、「経済的な恩恵は一部の者にしか及んでおらず、中台関係で私腹を肥やしている者がいる」（「兩岸権貴」）との批判の声が上がった。その他にも、中国との関係強化に対する様々な政治的・経済的懸念が指摘され、2014年3月には「サービス貿易協定」の審議プロセスをめぐる激しい抗議運動（「ひまわり学生運動」）が起こるに至った。

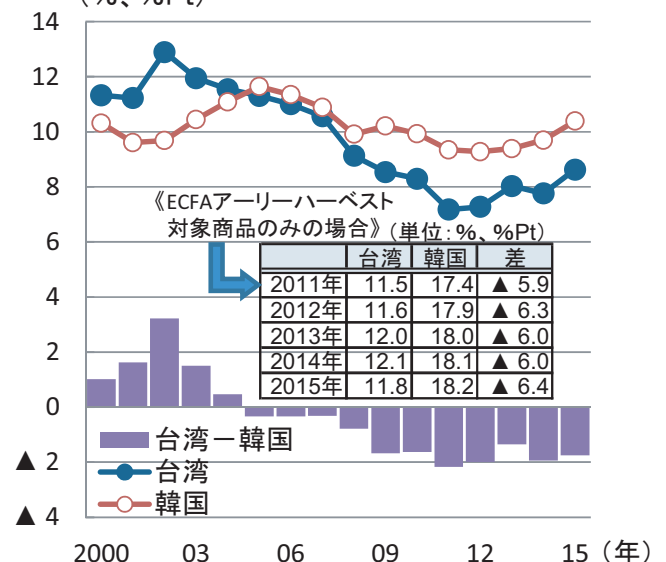
また、ECFA（海峡兩岸経済協力枠組み協定）

が2010年9月に発効し、2011年元旦から2013年元旦にかけてアーリーハーベスト対象品目の関税撤廃が行われたものの、中国の輸入総額に占める台湾製品のシェアは、競合関係の強い韓国製品と比べて大きく改善したわけではなかった（図表2）。中国との関係強化を図ったとしても、台湾自身の競争力が強くなければ、その恩恵を十分に受け切れないことが示されたともいえよう。

⑥投資環境の再整備と生産性の向上の必要性

台湾の競争力に関連して、台湾中央銀行が興味深い分析を行っている。世界金融危機前後の実質

図表2 中国の輸入総額に占める台湾・韓国製品のシェア（%、%Pt）



(資料) 中国海関総署、CEIC Data、台湾経済研究院「各国商品進出口統計資料庫」より、みずほ総合研究所作成

図表3 台湾の実質 GDP 成長率の低下要因

(単位:%、%Pt)

		金融危機前 2003~07年 平均(A)	金融危機後 2012~16年 平均(B)	(B)-(A)
生産 関数 法	経済成長率	5.6	2.0	▲ 3.7 (100.0%)
	循環要因 寄与度	1.0	▲ 1.3	▲ 2.3 (62.3%)
	潜在成長率 寄与度	4.6	3.2	▲ 1.4 (37.4%)
HPフィ ルター 法	経済成長率	5.6	2.0	▲ 3.7 (100.0%)
	循環要因 寄与度	1.2	▲ 0.9	▲ 2.1 (57.4%)
	潜在成長率 寄与度	4.4	2.9	▲ 1.6 (42.3%)

(資料) 台湾中央銀行「6月30日央行理監事會後記者會參考資料」2016年6月30日、p.58 (http://www.cbc.gov.tw/public/Attachment/67251337471.pdf) より、みずほ総合研究所作成

⁷ 總統府國家年金改革委員會「年金制度，為甚麼現在要改！非改不可？」(http://pension.president.gov.tw/cp.aspx?n=4B4ECF469B4D0122&s=54CA3A3ADDDCE03F52、2016年12月5日アクセス)。

⁸ その概要は、伊藤信悟「二期目を迎えた馬英九政権の課題」(公益財団法人交流協会『交流』2012年6月、vol.855、1~8頁)。

⁹ みずほ総合研究所の試算では、訪台中国人がもたらした外貨収入は2008年の136億台湾ドル(GDP比0.1%)から2014年には1,874億ドル(同1.2%)に増えている。

図表4 台湾の成長会計

(単位: %、%Pt)

	実質GDP 成長率	寄与度		
		労働投入	資本投入	TFP
1981 ~1990年	7.9	1.2	3.8	3.0
1991 ~2000年	6.5	0.6	3.9	2.0
2001 ~2013年	3.8	0.3	2.1	1.3

(資料) 台湾中央銀行「6月30日央行理監事會後記者會參考資料」2016年6月30日、p.60 (<http://www.cbc.gov.tw/public/Attachment/67251337471.pdf>) より、みずほ総合研究所作成

GDP 成長率の低下要因を循環要因と構造要因に分解すると、約6割が循環要因、約4割が構造要因、すなわち潜在成長率の低下によるものであることがわかる(図表3)。つまり、台湾経済が伸び悩んだ理由を世界経済の減速のみに帰すことはできないということだ。

また、成長会計分析を行うと、労働投入、資本投入、全要素生産性いずれも低下傾向にあり(図表4)¹⁰、少子高齢化を背景とする生産年齢人口の伸び鈍化、投資環境の改善の遅れ、イノベーションのスピード鈍化が示唆されている。これらの課題を克服しきれなかったことが馬英九政権に対する厳しい評価につながったのだろう。

3. 蔡英文政権の経済政策

(1) 投資の活性化

蔡英文政権は、それらの不満を強く意識した経済政策を打ち出している。

第一に、投資の活性化である。2016年8月に国家發展委員会が発表した「投資拡大プログラム」がその中核的政策である(図表5)。その政策の

¹⁰ なお、2000~2007年、2008~2015年にわけて成長会計分析を行っても同様の結論になると、行政院主計総処の分析は示している(國家發展委員會「行政院第3512次會議擴大投資方案」2016年8月25日、p.7)。

柱は四つある。

第一の柱は、「投資環境の改善」であり、工業用地の価格抑制、夏季の電力不足懸念の解消、気候変化や水道管の老朽化に伴う水不足リスクの緩和を図る方針である。

第二の柱は、「民間投資の活性化」である。産業創新条例により税制面での投資優遇が少なくなってしまったこと、新たな投資の標的が不足していること、生活関連産業の發展支援の不十分さが民間投資の低迷につながっていると蔡英文政権は認識している。そうしたことから、IoT(モノのインターネット)、人工知能、省エネ・蓄電関連設備を対象とした固定資産耐用年数の見直し、「五大科学技術産業イノベーション研究開発計画」の対象領域における企業の実験場提供、来台観光のインセンティブ向上、文化創意産業の發展支援を目的としたファンドの設立、「産業創新轉型基金」(日本の産業革新機構に類似)・「国家級投資公司」(国家發展基金と民間企業共同出資のベンチャーキャピタル会社)による資金提供を呼び水とした民間投資の活性化などが具体的な施策として打ち出されている。

第三の柱は、「国営企業や政府が出資する民営企業(「泛公股」)による事業投資の強化」であり、国有企業や「泛公股」を利用してインフラや新興産業の發展に有利な環境の整備が図られることになった。

第四の柱は、「デジタル分野でのイノベーション強化」である。企業のデジタル化への対応を促すことに主眼があり、イノベーション志向の政府調達、産業顧問サービス団の設立によるIoT・ビッグデータ関連の技術支援などを図ったり、シンガポールを参考としたFintech Officeを設置するなどして、ネット金融の發展を促すことなどが企図されている。

(2) イノベーションの活性化

イノベーションの活性化に関しては、「五大科

図表5 「投資拡大プログラム」の概要

1. 投資環境の改善	2. 民間投資の刺激
<ul style="list-style-type: none"> ①工業区・科学園区の土地利用の活性化 ○工業区の土地を販売ではなく賃貸とする。彰濱工業区、南科工業区、花蓮和平工業区石榴班区、雲林離島式基礎工業区新興区では、賃貸期間 6 年以上などの条件を満たした場合、2 年間賃料を免除 ○科学園区の賃料を 2015 年を基準に 8.99%引き下げ(2016 年度、延長も検討)、等 ②電力の安定供給確保 ○「電業法」改正により、自家発電を開放(原子力・大規模水力発電を除く) ○太陽光・海上風力発電、スマートメーターの設置加速 ○電源不足の際には、コジェネからの電力購入を柔軟化等 ③水の安定供給の維持 ○水道計量ネットワーク設置、水道管補修の強化による漏水率の引き下げ ○水再処理システムへの民間企業の投資を奨励(関連設備の関税減免等) 	<ul style="list-style-type: none"> ①固定資産耐用年数の合理化(IoT・人工知能・省エネ・蓄電関連設備等) ②イノベティブな産業の発展促進 ○スマート機械、スマートシティ、グリーンエネルギー、アジアシリコンバレー、バイオ・医薬、国防産業、新農業などの領域で、企業が利用可能な実験場を提供等 ③生活関連産業の発展促進 ○來台観光のインセンティブ向上(民宿開業地規制の緩和、民泊の開放検討、漸進的・段階的なビザ免除措置の実施等) ④国家総動員による文化創意産業の発展促進 ○短期的には国家発展基金による映像産業への投資を拡大、中長期的には専門仲介組織を作り、官民協力のプラットフォームにするとともにファンドを設立 ⑤政府の基金を用いた民間投資へのテコ入れ ○「産業創新転型基金」の設立(1,000 億台湾元規模)、「国家級投資公司」の設立(国家発展基金・国営事業・民間資源を統合、革新的産業への初期投資を実施)
3. 国営企業や政府が出資する民営企業(「泛公股」)による事業投資の強化	4. デジタル分野でのイノベーション強化
<ul style="list-style-type: none"> ①エネルギーの有効供給の確保 ②交通インフラへの投資の強化 ③グリーンエネルギー、新興産業への投資の強化 ④生産環境の改善・サービスの品質向上 	<ul style="list-style-type: none"> ①デジタル関連インフラの充実 ○学校における高速無線ブロードバンドネットワークの整備 ○「電子化政府クラウド基礎建設計画」の推進、等 ②企業のデジタル化に対する支援 ○情報サービス・エコシステムの構築(イノベーション志向の政府調達[PPI]、商業化前段階での政府調達[PCP]、IoT の国際標準の検討・制定への産業界の参与を支援、産業顧問サービス団の設立による IoT・ビッグデータ関連の技術支援等) ③ネット金融の発展推進 ○シンガポールを参考に Fintech Office を設置等

(資料) 國家發展委員會「行政院第 3512 次會議 擴大投資方案」2016 年 8 月 25 日より、みずほ総合研究所作成

学技術産業イノベーション研究開発計画」が重視されている。「五大」とは、①グリーンエネルギー技術、②スマート機械、③アジアシリコンバレー計画、④バイオ医薬、⑤国防産業を意味している(図表6)。これまでの関連政策との違いについて蔡英文政権は、①ハイテク製品の一部品の開発もさることながら、トータルソリューションの提供やシステム全体の設計のための研究開発を重視している点、②先進国の先端的なイノベーションセンターとのリンク強化に力点を置いている点、③地域のバランスのとれた発展に配慮してい

る点が、これまでのハイテク産業育成策とは異なると説明している。

(3) 「五大社会安心計画」

他方、生活の質の向上、安心・安全の確保という課題に対して蔡英文政権は「五大社会安心計画」の具体化を急いでいる。「五大社会安心計画」とは、①「安心住宅計画」、②「食品安全計画」、③「コミュニティケア計画」、④「年金永続計画」、⑤「治安確保計画」を指す。

このうち、①「安心住宅計画」とは、2016～2024

図表6 「五大科学技術産業イノベーション研究開発計画」の概要

領域	概要
グリーンエネルギー	・2025年までに原子力発電をゼロにし、再生エネルギー比率を20%に引き上げることが目標。「太陽光電2年推進計画」、「風力発電4年推進計画」の実施、台南の「沙崙綠能科学城(研究センター+モデル地区)」での研究開発強化などを通じて、固体酸化物形燃料電池(SOFC)、風力発電・太陽光発電、スマートメーター・マイクログリッド産業などを発展させる
スマート機械	・精密機械のスマート化(ロボット、IoT、GPS、ビッグデータ、センサー等)、および、その台湾産業内での利用推進(航空宇宙、半導体、機械設備等)やシステム輸出を推進。台中市を中心に彰化、雲林、嘉義でスマート機械のプラットフォームを形成
アジアシリコンバレー	・IoT産業の発展推進、イノベーション・起業を支えるエコシステムの強化を図るため、①エコシステムの健全化(人材誘致・育成、「産業創新転型基金」・「国家級投資公司」などを通じた政府の資金提供機能の拡大・支援範囲の拡大、法規の整備、イノベーション・協力の場の提供)、②シリコンバレー等の世界的なイノベーションセンターとの連携強化、③ハード・ソフト両面の発展と相互補完を通じたIoTサプライチェーンの構築、④桃園など、多様なモデル地区の提供を図る
バイオ医薬	・台湾を「アジア太平洋におけるバイオ医薬研究開発産業の要衝」とすべく、①産業エコシステムの整備(資金・人材・研究テーマ選定・知的財産権・法規・研究開発資源の六つの側面からイノベーション能力を向上)、②国際市場・資源とのリンケージ(規制緩和によるハイレベル人材の誘致、世界的バイヤーの招聘、市場開拓等)、③イノベーションクラスターの統合(南港[新薬開発の加速]・新竹[バイオ製剤・医療器材]、中南部[精密機械産業とのリンケージによる医療器材開発、ジェネリック])、④特色ある重点産業の発展推進(ニッチの開発、国際的に特色のある診療所クラスターの形成、スマートヘルスケアサービスプラットフォームの形成等)を図る
国防産業	・兵器の自己調達能力の向上による自主防衛能力の維持・強化、軍事技術開発の強化による将来の民生転用と産業高度化を企図。航空宇宙(台中・台南・桃園中科院)・艦船(高雄・屏東・宜蘭)・情報セキュリティ(台北・新竹)が重点領域

(資料) 行政院ホームページ (<http://www.ey.gov.tw>)、国家發展委員会ホームページ (<http://www.ndc.gov.tw>) より、みずほ総合研究所作成

年の間に20万戸の「社会住宅」(青年・中産階級・単親家庭・心身障害者・高齢者などのための公営賃貸住宅)を提供し、「居住正義」の実現を目指す計画である。

②「食品安全計画」は、ISO22000(食品安全マネジメントシステム)、HACCP(危害要因分析に基づく必須管理点)などの国際規格の採用促進、強制的なトレーサビリティ制度、産地表示制度の全面展開などを主内容としており、その一環として食品生産・流通・消費など各段階で安全性の確認を強化することを目的とした政策(「食安五環的推動策略及行動方案」)が2016年6月に閣議決定され、実行に移されている。

③「コミュニティケア計画」は、託児サービスの公共化推進とコミュニティ型長期介護サービスの普及の2本柱の計画だ。前者は、公立・非営利幼稚園による幼児受け入れを拡大し、2017~2020年の間に2万8,440人の幼児に良質で安価な教育・保育サービスを提供するとともに、家計の負

担を減らすという内容である。後者については、「長期ケア10年計画2.0」が2016年9月に閣議決定されており、2017年より本格始動される見込みである。この計画は、大病院や外国人労働者などによる介護が主体であった現状を変え、居住地の近くで効果的・効率的に介護サービスを提供できるようにしようとするものであり、コミュニティ内の介護資源を有機的につなぐことになっている(図表7)。また、サービス対象者の拡大、サービス内容の拡充も図られることになっている。

④「年金永続計画」は、高齢者のベーシックニーズの充足、年金収支の永続的なバランス確保を目標に、(a)漸進的調整、(b)制度の簡素化、(c)適度な退職年齢の引き上げ、(d)所得代替率の漸進的合理化の原則の下、「国家年金改革委員会」、「年金国是会議」を開催し、職業や世代による不公平を解消するための法案を就任1年以内に策定するとその公約を指す。実際、蔡英文政権は、その公約を果たすべく発足後すぐに国家年金改革委員会を立

図表7 「長期ケア10年計画2.0」のポイント

	長期ケア 1.0	長期ケア 2.0
サービス対象者の拡大	①65歳以上の老人 ②55歳以上の「山地原住民」 ③50歳以上の心身障害者 ④65歳以上のIADL(手段的日常生活動作)のみ支援が必要な独居高齢者	①～④に加え、 ⑤50歳以上の認知症患者 ⑥55～64歳の要介護「平地原住民」 ⑦49歳以下の要介護心身障害者 ⑧65歳以上のIADLのみ支援が必要な虚弱高齢者
サービス内容の拡充	①介護サービス(在宅サービス、デイケア、Adult Foster Care) ②交通移動支援 ③飲食サービス ④福祉用具購入・賃貸、居所のバリアフリー環境整備 ⑤在宅ケア ⑥在宅・コミュニティリハビリ ⑦レスパイトサービス ⑧長期介護機関サービス	①～⑧に加え、 ⑨認知症ケアサービス ⑩原住民族地区コミュニティ統合型サービス ⑪小規模多機能サービス ⑫家庭介護者支援サービス拠点 ⑬コミュニティ統合型ケアモデル ⑭コミュニティ予防介護 ⑮認知症予防・進行抑制サービス ⑯退院準備サービス関連 ⑰在宅医療関連
ケア資源の有機的連携強化		A～C級の施設を有機的にリンクさせ、効率的かつ効果的にサービスを提供 ・A級:「コミュニティ統合型サービスセンター」(郷鎮市区に1つ) ・B級:「複合型サービスセンター」(中学学区に1つ) ・C級:「路地長期ケアステーション」(3つの村里に1つ)

(資料) 衛生福利部「長期照顧十年計畫2.0報告」2016年9月29日、衛生福利部「長照2.0 懶人包-3mins 了解重要政策！」(http://www.mohw.gov.tw/MOHW_Upload/doc/%E6%87%B6%E4%BA%BA%E5%8C%85_0055618004.pdf、2016年12月6日アクセス)より、みずほ総合研究所作成

図表8 「新南向政策」の概要

目標市場	
<ul style="list-style-type: none"> ●ASEAN10 カ国(タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ブルネイ) ●南アジア6カ国(インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン) ●オーストラリア、ニュージーランド 	
政策の四つの方向性	
●経済協力	<ul style="list-style-type: none"> ・現地華人人脈を媒介とし、日本など第三国企業と現地のインフラプロジェクトに参画 ・消費財輸出・サービス輸出の強化 ・現地における台湾企業のクラスター形成支援、等
●人材交流	<ul style="list-style-type: none"> ・外国籍人材の台湾への誘致 ・「新住民」(台湾で結婚した外国人、移民等)の活用 ・教育分野での交流拡大・深化、等
●リソース共有	<ul style="list-style-type: none"> ・医療、文化、観光、科学技術、農業、中小企業などの分野で交流・アライアンスを拡大
●地域連携	<ul style="list-style-type: none"> ・日台の政府間・非政府間協力プラットフォームの機能を強化し、日本の技術・インフラ建設の優位性を利用することで、上記目標市場に進出 ・投資・租税協定の締結推進 ・華僑の産業データベース・交流プラットフォームの構築、等

(資料) 台湾行政院經貿談判辦公室・國家發展委員會「新南向政策推動計畫」2016年9月5日より、みずほ総合研究所作成

ち上げて議論を重ねており、年明けの2017年1月には「年金改革国是会議」を開いてコンセンサスを形成し、同年5月には立法院（国会に相当）での法案審議に入ることを企図している。

⑤「治安確保計画」は、マフィア・銃問題、ドラッグ、詐欺、婦女・児童への暴行問題の解決を狙ったものである。

（4）「新南向政策」

蔡英文政権は対中関係の安定に配慮しつつも、馬英九政権の「中国活用型発展戦略」に対する批判などを背景に、対中経済依存度の引き下げを企図した「新南向政策」を推進している（2016年9月に推進計画を発表）。この政策は、ASEAN10カ国、南アジア6カ国、オーストラリア、ニュージーランドの18カ国との間で、経済はもとより、文化・教育など多様な分野で双方向の交流を深め、「経済共同体意識」を醸成することを狙ったものであり¹¹、資源の共有、人材交流、地域連携を強化し、経済協力の強化につなげていくことが目標に据えられている。

4. 日台アライアンスの行方

（1）対日連携強化を模索する蔡英文政権

蔡英文政権は上記の政策を推進するにあたって、日本を含めた先進諸国との連携を強化しようという姿勢を示している。例えば、「五大科学技術産業イノベーション研究開発計画」では、グリーンエネルギー、スマート機械、バイオ医薬などの領域で日本企業との連携が意識されている。「新南向政策」においても、インフラ輸出、市場開拓の面で、日本企業との連携強化が明示的な形で施

策として盛り込まれている。また、介護体制の整備など、「安心・安全社会」の構築に関しても、日本など先進国の経験が参考にされているほか、介護・医療分野での日本企業とのアライアンスに対する関心も高い。

（2）台湾と共通の課題を抱える日本

日本は、現在蔡英文政権が抱えている課題と似た課題を抱えており、いくつかの課題については台湾に先んじて取り組みを進めているものもある。

日本は台湾以上に実質賃金の減少傾向に苦しんでおり、投資環境を再整備して、イノベーションを活性化させる必要があることは論を待たない。エネルギーの安定供給とグリーンエネルギーの活用の両立、IoTやビッグデータの活用、インダストリー4.0への対応、バイオ医薬産業の発展加速などは、日本でも次世代の成長領域に位置付けられている。

少子高齢化、人口減少も台湾より早期にスタートしており、持続的な介護・年金制度の構築も不可避の課題である。託児所不足についても同様である。

内需の力強い回復が期待しにくいなか、海外市場の開拓が企業の大きな経営課題の一つとなっていることも台湾と同じである。しかも、中国市場の先行き不透明感などを背景に、ASEAN市場の開拓により注力する必要があると感じている日本企業も増えている状況にある。

また上記では触れられなかったが、防災対策、都市再開発、インフラ補修などの面でも日本の経験が台湾で活きる可能性はあるだろう。

（3）日台アライアンス拡大の課題

このように課題や問題意識の共通性から判断して、日台企業のアライアンス拡大の潜在性は高いといえるだろう。しかも、蔡英文政権が日本との

¹¹ 李登輝政権期に実施された「南向政策」は、対東南アジア投資の奨励に主眼があったが、「新南向政策」はそれよりも広範囲な交流が企図されている。

連携を政策的にサポートしようとしていることは上述のとおりである。

ただし、実際に日台アライアンスを拡大していくうえでは、いくつかの課題があることは確かだ。

第一に、日台双方とも、成長戦略の一環として規制緩和などを進め、様々な社会的実験ができる環境を実際に早期に創り出す必要がある。例えば、IoT産業の発展には、ハードウェアの発展もさることながら、いかに多様な応用実験の機会を創出できるかが影響を与える。

第二に、産業・企業情報の流通促進である。とりわけ「新南向政策」の推進に当たっては、現地の台湾企業が販路など、いかなるネットワークを持っているかについて情報を収集し、提供することが望まれる。台湾企業の対東南アジア投資は決して少なくはない。2016年6月までの台湾企業の累計投資額は、タイでは日本、米国に次いで第3位、ベトナムでは韓国、日本、シンガポールに

次いで第4位、マレーシアでは、日本、米国、シンガポールに次いで第4位、カンボジアでは第7位である¹²。それゆえ、台湾企業も東南アジアで一定のネットワークをもっていると推察されるが、その情報を得ることは容易ではない。そうした情報があれば、日本企業と台湾企業の東南アジアでのマッチングの機会も増えるだろう。

第三に、上述の通り、蔡英文政権は文化創意産業の発展支援を目的としたファンドの設立、「産業創新転型基金」・「国家級投資公司」による資金提供を呼び水に民間投資を活性化しようとしているが、投資対象の選択が不適切であれば、資源の浪費になってしまう。有望な産業・企業を選ぶ「目利き」の力が問われている。いかにその力を高められるか、は非常に難しい課題だが、投資先の選択の段階から日本を含む海外企業と連携するなどの工夫が必要だろう。

¹² 經濟部投資業務處「我國在東協各國投資統計表」(http://twbusiness.nat.gov.tw/old/pdf/inv_3.pdf, 2016年12月6日アクセス)。

2016年第3四半期の国民所得統計及び予測

2016年11月25日 主計総処発表

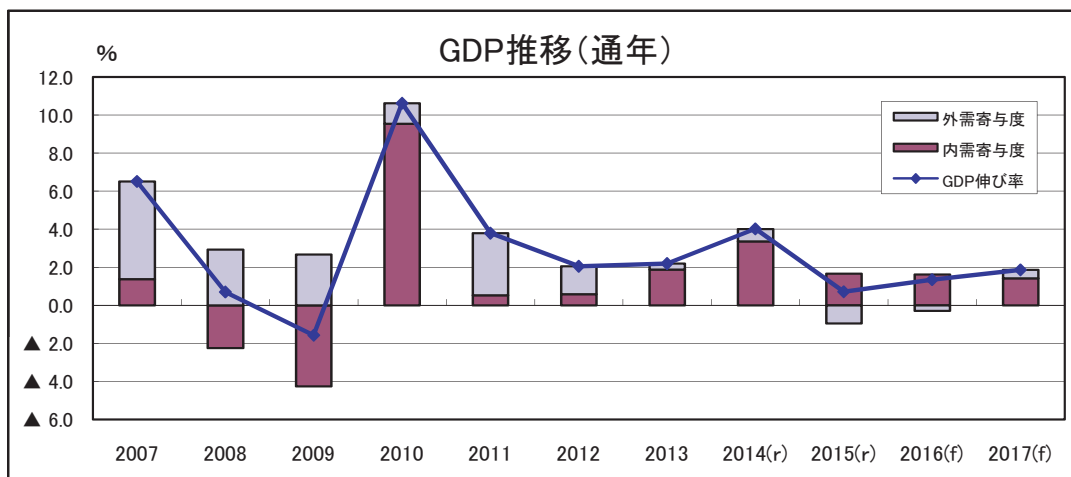
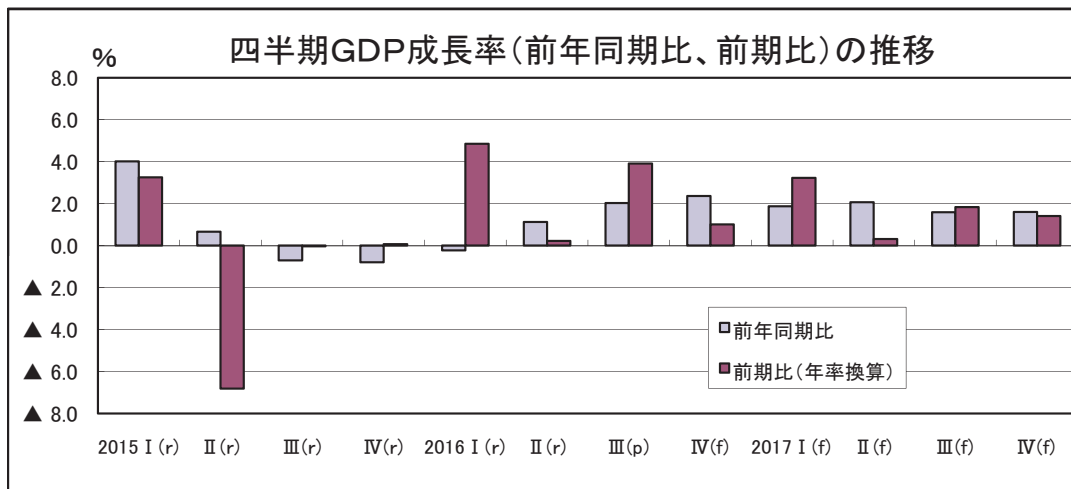
I 概要

行政院主計総処は11月25日、2014年第1四半期から2016年第2四半期の国民所得統計の修正、2016年第3四半期の国民所得統計速報値、2016年第4四半期及び2017年の経済見通し等を発表した。概要は以下のとおり。

- 一、2014年及び2015年の経済成長率は最新資料によりそれぞれ+4.02%（修正前+3.92%）、+0.72%（修正前+0.65%）に修正。
- 二、2016年第1、2四半期の経済成長率（yoy）は▲0.23%（修正前▲0.29%）、+1.13%（修正前+0.70%）に修正。

三、2016年第3四半期の経済成長率（速報値）は+2.03%、8月時点の予測値である+1.99%から0.04%ポイントの上方修正となった。第4四半期の経済成長率は+2.37%（8月時点の予測値から0.01%ポイントの下方修正）。2016年通年では+1.35%（0.13%ポイントの上方修正）となる見込み。一人当たりGDPは2万2,450米ドル、消費者物価（CPI）は+1.31%となる見込み。

四、2017年の経済成長率予測は+1.87%となり、8月時点の予測値である+1.88%から0.01%ポイントの下方修正。一人当たりGDPは2万



3,122 米ドル、CPI は + 0.57% の見通し。

II 国民所得統計及び予測

一、2014 年及び 2015 年の経済成長率の修正

国民所得統計は毎年 11 月に各種の最新調査及び関連資料に基づいて前 2 年の統計を修正する。2014 年及び 2015 年の経済成長率はそれぞれ + 4.02% 及び + 0.72% で元数値よりそれぞれ 0.10% ポイント、0.07% ポイントの上方修正となった。

(一) 今回の修正は最新の製造業投資及び運営概況、工場情報校正、営利事業所得税申告データ、税関統計、中央銀行の国際収支、国民の旅行状況、教育消費支出調査、家庭収支調査、卸売・小売・飲食レストラン業売上実況調査など各項目調査及び公務統計の最新資料、上場・店頭会社の財務諸表、公営事業及び各級政府最新の決算書などの関連資料に基づき、2014 及び 2015 年各四半期の統計を検討・修正した。

(二) 修正後、2014 年の経済成長率は + 4.02% で、元数値の + 3.92% から 0.10% ポイントの上方修正となり、GDP は 16 兆 1,119 億元 (145 億元の上方修正、上昇率は 0.09%) に修正した。2015 年の経済成長率は + 0.72% と元数値の + 0.65% から 0.07% ポイントの上方修正となり、GDP は 16 兆 7,590 億元 (712 億元の上方修正、上昇率は 0.43%) に修正した。

二、2016 年第 3 四半期の経済成長率速報値及び第 1、2 四半期の修正

2016 年第 3 四半期速報値の実質 GDP の前年同期比成長率 (yoy) は + 2.03%、季節調整後の前期比成長率 (saqr) は + 0.96%、同年率換算値 (saar) は + 3.91% となった。第 1、2 四半期の yoy はそれぞれ ▲ 0.23%、+ 1.13% に、saar はそれぞれ + 4.86%、+ 0.23% に修正した。

(一) 2016 年第 3 四半期

1、外需面について

(1) 世界景気の回復テンポが緩やかで、中国のサプライチェーン現地化による持続的影響があるものの、半導体市況の継続

的活況やモバイル新商品の発売が輸出の増加を押し上げたことから、第 3 四半期の輸出 (米ドルベース) は前年同期比 + 0.11% (台湾元ベースでは + 0.44%) と昨年第 1 四半期以来のプラス成長となった。大きなウェイトを占める電子部品は同 + 12.31% となり、各項目に増減があったものの、多くの減少幅は縮小している。また、サービス輸出を加え (外国人観光客数 ▲ 3.13%)、物価要因を控除した (輸出物価指数 ▲ 3.79%) 商品及びサービスの実質輸出は + 3.59% となった (8 月時点の予測値 + 4.50% から 0.91 ポイントの下方修正)。

(2) 輸入は、資本設備の輸入が持続的に拡大し、農工原材料価格の下落幅が緩やかになったことから、第 3 四半期の商品輸入 (米ドルベース) は ▲ 0.10% (台湾元ベースは + 0.32% と 6 四半期連続のマイナスを収束) となった。居住者による海外旅行者数は + 11.90% と引き続き増加し、サービス輸入の成長をもたらした。物価要因を控除した (輸入物価指数 ▲ 3.41%) 商品及びサービスの実質輸入は + 5.27% となった (8 月予測値 + 4.48% から 0.79 ポイントの上方修正)。

(3) 輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率に対する寄与度は ▲ 0.40 ポイントとなった。

2、内需面について

(1) 第 3 四半期は、車市場の持続的な強さに伴う新車プレート申請の増加 (+ 6.83%)、石油商品の値下げに伴う売上好調、モバイル装置の販売好調から、小売業全体の売上額は前年同期比 + 1.91% となった。また、飲食レストラン業売上額は同 + 3.29% となった。物価要因を控除した (商品類 CPI 及び外食価格はそれぞれ + 0.59%、+ 1.37%) 小売業及び飲食レストラン業の実質成長もプラス成長となった。また、中秋節の連休効果により、高速道路通行料金は + 5.12% と引き続き増加し、居住者による

海外旅行者数は+11.90%となった。第3四半期速報値の民間消費は前年同期比+2.46%となり（8月予測値+1.54%から0.92ポイントの上方修正）、経済成長率に対する寄与度は+1.29%ポイントとなった。政府消費は中央政府予算の執行状況が順調であるため、第3四半期は+3.56%となり、経済成長率への寄与度は+0.50%ポイントとなった。

- (2) 民間投資は、国内半導体業者が引き続き先端の生産設備を拡大し、第3四半期の資本設備輸入（台湾元ベース）は+8.10%となり、また航空業者による航空機購入は拡大したものの、建設工程投資は引き続き引き減退となり、知的財産を併せた民間固定投資全体では+3.62%の成長となった。実質政府投資は+4.66%、公営事業投資は▲6.38%、実質在庫調整は25億元減少となり、これらと併せた第3四半期の実質資本形成全体は前年同期比+3.11%（8月予測値+2.79%から0.32ポイントの上方修正）、経済成長率への寄与度は+0.64%ポイントとなった。
- (3) これらの各項目を併せた第3四半期の内需全体の経済成長率は+2.79%、経済成長率全体への寄与度は+2.43%ポイントとなった。

3、生産面について

- (1) 農水産物は、年初の天候不順及び台風の連続襲来の影響を受け、果物、養殖水産物の収穫量が大幅に減少したため、第3四半期速報値の成長率は▲4.04%となり、経済成長率への寄与度は▲0.07%ポイントとなった。
- (2) 工業生産成長率は+4.39%となり、うちモバイル新商品の持続的な発売やスマート科学技術製品の応用の拡大が電子部品の生産を押し上げたことから、第3四半期の製造業生産指数は+4.92%と2015年第2四半期以来の連続のマイナスを終え、第3四半期速報値の製造業実質成長率は+5.17%、経済成長率への寄

与度は+1.63%ポイントとなった。建設業は着工面積の19.29%の減少、及び雨の日が多かった影響により、生産稼働が引き続き減少し、建築用砂石、コンクリート及び鋼棒など建築材料の内需量とも減少したことから、実質成長率は同▲2.51%となり、経済成長率への寄与度は▲0.07ポイントとなった。

- (3) サービス業については、卸売業売上額はモバイル装置への需要増加が関連電子部品の売上を押し上げたため、前年同期比+0.32%と6四半期連続のマイナスを終えた。小売業（売上額同+1.91%）と併せた卸売小売業全体の实質成長率は同+1.58%、経済成長率への寄与度は+0.24%ポイントとなった。出国者数の持続的な増加に伴い、航空客運の需要が引き続き拡大し、また高鉄（台湾新幹線）及びMRT（地下鉄）の運搬量はそれぞれ+8.77%、+2.01%となり、また自動車・貨物の運搬量も+5.56%となり、運輸倉庫業の实質成長率は同+5.12%、経済成長率への寄与度は+0.14%ポイントとなった。

- (二) 2016年第1・2四半期は各項目の主要指標に基づいて修正を行った結果、前年同期比成長率(yoy)はそれぞれ▲0.23%、+1.13%、2016年上半期の経済成長率は+0.46%となった。第3四半期と併せた1～3四半期の経済成長率+0.99%となった。

三、2016年第4四半期及び2017年の経済展望

(一) 国際経済情勢

1. IHSグローバルインサイトの11月最新世界経済展望資料によると、2017年の世界経済成長率が+2.8%（8月予測値から横ばい）、2016年の成長率+2.4%（横ばい）より上回るものの、6年連続して3%を下回り、成長力が限られていることを示している。このうち、2016年の先進国経済は+1.5%（横ばい）となり、2017年は+1.7%（0.1%ポイントの下方修正）に上昇する見通しであり、新興経済国は2016年及び2017年はそれぞれ+3.9%（横ばい）、

- + 4.5% (0.1%ポイント上方修正)となる見通しである。
2. 米国経済はファンダメンタルズが良好に転じ、労働市場及び賃金条件の持続的な改善により民間消費は安定した成長となり、今年第3四半期の企業による在庫補填が加速化し、下半期の景気が上半期を上回ることから、2016年の経済成長率は+ 1.5%となる見込み (0.1%ポイントの下方修正)。2017年は、米大統領就任後、選挙公約の執行状況及び考えられる影響について観察する必要があることから、2017年の成長率は+ 2.2% (0.2ポイントの下方修正)と引き続き安定した成長を維持する見通しである。
 3. イギリスのEU離脱に伴うマイナス面が予想を下回り、ユーロ圏が引き続き金融緩和政策を採り景気が回復しているものの、ドイツ、フランスなどの国は2017年に国政選挙が行われ、政治及び経済の不確実性が高まり、企業及び消費者マインドを低減させることから、2016年のEU諸国の経済成長率は+ 1.8% (0.1%ポイントの上方修正)となり、うちイギリスは+ 2.1% (0.5%ポイントの上方修正)、ドイツは+ 1.8% (横ばい)となる見込み。2017年のEU経済成長率は+ 1.4%に下降し (0.2%ポイントの上方修正、イギリスを含まない場合は+ 1.5%、0.1%ポイントの上方修正)、うちイギリス、ドイツはそれぞれ+ 1.2% (1%ポイントの上方修正)、+ 1.7% (横ばい)となる見通しである。
 4. 中国大陸は経済構造の調整及び生産過剰の淘汰が持続し、経済成長の伸び悩みが常態となりつつあることから、2016年は+ 6.6% (横ばい)となり、2017年は+ 6.3% (0.1%ポイントの上方修正)と減速する見通し。なお、2016年の香港の成長率は+ 1.5% (横ばい)、シンガポール及び韓国はそれぞれ+ 1.6% (0.1%ポイント下方修正)、+ 2.8% (0.1%ポイントの上方修正)で、2017年はそれぞれ+ 1.7%、+ 1.8%、+ 2.7%となる見通し。

(二) 2016年第4四半期及び2017年国内経済予測

2016年第4四半期GDPの前年同期比成長率(yoy)予測値は+ 2.37% (8月予測値から0.01%ポイントの下方修正)、1-3四半期と併せた2016年通年の経済成長率は+ 1.35%と、8月予測値から0.13%ポイントの上方修正となる見込み。2017年経済成長率は+ 1.87%と、8月予測値から0.01%ポイントの下方修正となる見通しである。

1. 対外貿易

- (1) 今年に入り、世界経済の成長が減速し、また中国大陸におけるサプライチェーンの現地化の影響が持続したことから、輸出の成長が弱くなったものの、半導体需要の増加、及び農工原材料の国際価格の下げ止まりにより、第3四半期の米ドルベースの輸出は+ 0.11%に好転し、6四半期連続のマイナスを終え、第4四半期の輸出は+ 7.17%と引き続き増加する見込みである。1-3四半期と併せた2016年通年の米ドルベースの輸出は2,772億米ドル、前年同期比▲ 2.85%となる見込み。輸入は2,287億米ドル、前年同期比▲ 3.59%となり、商品及びサービス貿易を加え、物価要因を控除した2016年の輸出の実質成長率は+ 1.54%、輸入の成長率は+ 2.47%となる見通し。
- (2) 2017年の展望については、国際通貨基金(IMF)は世界の貿易量が+ 2.3%から+ 3.8%に増加すると予測しており、競争力のある国内半導体製造業が引き続き製造の先端優位性を維持し、モバイル装置商品の新発売、車用電子、IOTなど新興応用の需要増加が輸出成長の維持にプラスとなるものの、国際産業競争の激化、世界的な貿易保護主義の高まり、中国大陸におけるサプライチェーンの現地化や生産過剰による持続的な押し付け圧力などの影響が一部成長力を制約することから、2017年の米ドルベースの輸出(税関ベース)は2,909億米ドル、前年比+ 4.95%、また輸入は2,419億米ドル、

	商品貿易年増率 (通関ベース、%)		貿易黒字 (億米ドル)	商品・サービス貿易の実質 成長率(台湾元ベース%)		商品・サービ ス貿易収支 (億米ドル)
	輸出	輸入		輸出	輸入	
2013年	1.64	0.25	334	3.50	3.40	476
2014年	2.78	1.38	382	5.86	5.67	548
2015年	▲10.86	▲15.83	481	▲0.34	1.19	677
2016年(f)	▲2.85	▲3.59	485	1.54	2.47	635
第1季(r)	▲12.11	▲13.99	122	▲3.88	▲1.39	161
第2季(r)	▲6.23	▲7.64	119	0.21	▲0.29	149
第3季(p)	0.11	▲0.10	119	3.59	5.27	149
第4季(f)	7.17	7.73	126	5.85	6.05	176
2017年(f)	4.95	5.79	490	3.83	3.85	645

同 + 5.79%となる見通し。商品及びサービス貿易を加え、物価要因を控除した2017年の実質輸出成長率は+3.83%、輸入成長率は+3.85%となる見通し。

2. 民間消費

(1) 今年1-3四半期において、出国者数が二桁の成長となり、政府の短期消費振興策の実施が民間消費を押し上げ、貨物税減免による自動車市場の持続的活況、モバイル装置新商品の販売好調などが民間消費に活力を注入したものの、物価の上昇、及び近年の国内就業及び賃金の増加幅が限定的であり、成長を一部弱めることから、2016年民間消費の実質成長率は+1.94% (0.35%ポイントの上方修正)となる見通し。

(2) 2017年を展望すると、国内景気が次第に回復することに伴い、民間消費は安定した成長を維持することから、2017年の民間消費成長率は+1.74%となる見通し。

3. 固定投資

(1) 民間投資については、国内半導体業者が新興需要に応じ、ハイエンドの生産投資の拡大を加速し、建設投資が不動産市場の不振により引き続き弱いことから、2016年の民間投資実質成長率は+1.88% (0.73%ポイントの上方修正)となる見込み。

	民間消費名目金額 (億元)		実質成長率 (%)
		年増率 (%)	
2013年	82,484	2.65	2.34
2014年	85,887	4.13	3.44
2015年	87,607	2.00	2.68
2016年(f)	89,984	2.71	1.94
第1季(r)	22,425	3.46	2.64
第2季(r)	22,236	2.58	1.59
第3季(p)	22,747	2.91	2.46
第4季(f)	22,576	1.92	1.06
2017年(f)	92,057	2.30	1.74

公共投資については、政府は引き続き各部署及び公営事業の予算執行の強化を督促している。民間及び公共投資を加え、物価要因を控除した2016年の固定投資実質成長率は+1.92%となる見込み。

(2) 2017年を展望すると、不動産市場の低迷趨勢は短期で反転することが困難であるものの、半導体及び関連サプライチェーン業者の優位性ある製造工程の投資が持続され、加えて政府が積極的に投資環境の改善、5+2イノベーション産業発展計画を実施しており、また航空業者の航空機購入の拡大などが成長力の維持にプラスとなることから、2017年民間投資は3兆元に上り、実質成長率は+2.00% (0.49%ポイントの上方修正)と

	固定投資名目金額(億元)			固定投資実質成長率(%)				
	民間	政府	公営事業	民間	政府	公営事業		
2013年	33,787	26,859	4,925	2,004	5.30	7.09	▲2.79	2.99
2014年	34,938	28,207	4,622	2,110	2.05	3.58	▲7.52	4.95
2015年	34,928	28,615	4,405	1,908	1.64	2.97	▲2.41	▲7.21
2016年 (f)	35,702	29,268	4,475	1,959	1.92	1.88	2.36	1.35
第1季 (r)	8,423	7,337	814	272	▲0.12	0.22	▲1.70	▲5.07
第2季 (r)	8,648	7,144	1,019	484	0.16	1.16	▲5.09	▲2.50
第3季 (p)	9,410	7,917	1,092	401	3.35	3.62	4.66	▲6.38
第4季 (f)	9,221	6,870	1,549	802	4.04	2.42	8.47	11.03
2017年 (f)	36,623	30,069	4,546	2,007	1.88	2.00	1.19	1.73

なる見込みであり、公共投資を加え物価要因を控除した2017年固定投資実質成長率は+1.88%となる見通しである。

4. 物価

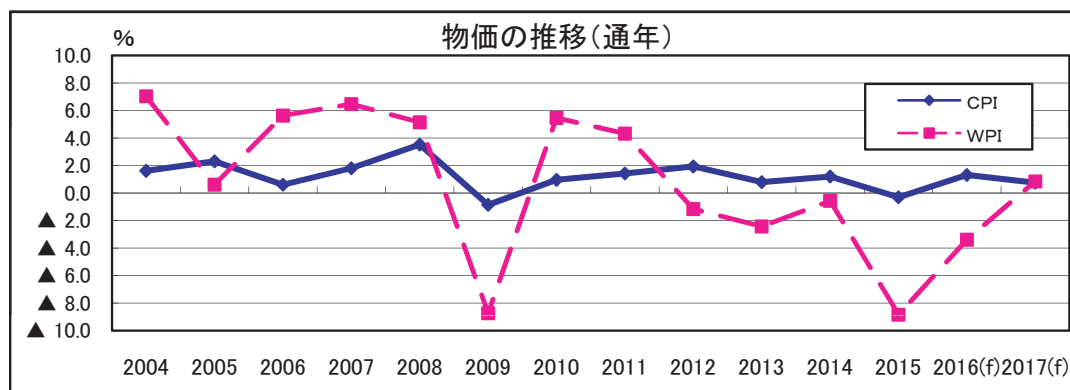
- (1) 国際機関の予測を参考に、2016年第4四半期のOPECバスケット原油価格を1バレル=44.7米ドル(8月の予測値から2.7米ドルの上方修正)、2016通年では1バレル=40米ドル(1米ドルの上方修正)と設定する。2017年は1バレル=47.5米ドル(0.5米ドルの下方修正)と設定する。
- (2) 近頃国際原油価格及び農工原材料価格が持続的に上昇していることから、2016年の卸売物価指数(WPI)は▲3.39%となる見込み(8月の予測値から0.48%ポイントの上方修正)。2017年は世界景気の緩やかな回復に伴い、WPIは+0.85%と今年を上回る見込み(0.18%ポイントの上方修正)。
- (3) CPIは、今年の天候不順及び台風の影響

を受け、食物類価格の上昇が持続し、加えて国際石油価格や燃料費の上昇により、2016年は+1.31%(0.19%ポイントの上方修正)、2017年は+0.75%(0.03%ポイントの下方修正)となる見通し。

- 5、以上を総合すると、2016年通年のGDP規模は17兆元を突破し、経済成長率は+1.35%で、8月時点の予測値から+0.13%ポイントの上方修正となり、一人当たりGDP及びGNIはそれぞれ2万2,450米ドル、2万3,231米ドル、CPIは+1.31%となる見込みである。また2017年の経済成長率は+1.87%となり、一人当たりGDP及びGNIはそれぞれ2万3,122ドル、2万3,905米ドル、CPIは+0.75%となる見通しである。

(三) 主要な不確定要素

1. 米国トランプ政府の政策の動向による世界の貿易経済、金融市場への影響
2. 中国大陸のサプライチェーンの現地化、経済構造の調整、兩岸関係の動向に伴う台



湾への影響。

3. 消費性電子製品の好不調、科学技術の移転（IT への支出がハード装置からソフト・ネットに転換）に伴う台湾産品への需要変動。
4. 政府の 5 + 2 イノベーション産業発展政

策（グリーンエネルギーテクノロジー、スマート機械、アジアのシリコンバレー計画、バイオ・医薬、国防産業の五大イノベーション研究開発計画プラス新農業および循環経済の 2 計画）の推進及び実施効果。

（以上）

内需・外需寄与度（対前期比、年率換算）

（単位：％）

	GDP	国内需要				国外需要	
		民間消費	政府消費	固定資本形成	輸出	輸入	
2013							
I	▲1.20	8.07	4.65	▲3.45	25.94	▲0.41	13.37
II	4.03	▲1.63	3.28	▲0.38	▲13.22	5.11	▲2.94
III	3.18	1.11	1.43	▲2.16	2.56	2.07	▲1.03
IV	6.08	9.56	7.52	0.36	21.33	5.46	10.43
2014							
I	2.37	4.01	0.56	17.32	4.40	5.03	7.96
II	5.07	0.21	4.12	▲4.42	▲5.77	10.03	3.27
III	4.58	5.95	4.83	3.60	10.36	9.16	12.02
IV	2.03	2.45	2.49	3.89	1.41	0.11	0.42
2015							
I	3.25	▲1.87	2.24	▲13.73	▲3.49	4.65	▲2.76
II	▲6.82	8.14	4.18	12.17	15.73	▲15.98	3.44
III	▲0.03	▲4.53	▲3.22	▲0.27	▲10.24	0.34	▲6.41
IV	0.07	3.92	7.12	6.99	▲5.51	0.47	6.48
2016							
I (r)	4.86	0.32	1.83	6.44	▲7.53	1.11	▲6.55
II (p)	0.23	3.74	0.65	▲5.07	19.27	0.75	7.02
III (f)	3.91	3.42	1.00	5.02	8.57	12.83	14.10
IV (f)	1.01	0.56	1.39	▲11.24	6.95	9.15	10.30
2017							
I (f)	3.23	0.47	2.96	2.84	▲6.79	▲2.25	▲7.85
II (f)	0.31	0.52	1.63	4.82	▲4.91	4.40	5.82
III (f)	1.84	3.83	1.41	1.10	12.17	0.95	4.13
IV (f)	1.41	2.57	1.45	4.78	3.90	3.63	6.17

（出所）行政院主計処 2016 年 11 月 25 日発表 r：修正値、p：速報値、f：予測値
 （注）▲はマイナス。輸入のマイナス(▲)の寄与度は、GDP に対してはプラスの寄与度となる。

內需・外需寄与度 (对前年同期比)

(单位：%)

	GDP		国内需要						固定資本形成						民間消費						政府消費						民間投資						公營事業投資						政府投資						輸出						輸入					
	國內需要		民間消費		政府消費		固定資本形成		民間投資		公營事業投資		政府投資		民間消費		政府消費		民間投資		公營事業投資		政府投資		輸出		輸入		輸出		輸入																									
	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度																								
2007	6.52	1.83	2.42	1.33	2.20	0.32	1.14	0.28	1.88	0.35	2.20	0.03	▲2.80	▲0.11	5.14	10.45	6.87	2.89	1.73																																					
2008	0.70	▲2.44	▲1.69	▲0.91	1.54	0.22	▲11.13	▲2.66	▲14.15	▲2.64	▲1.98	▲0.03	0.44	0.02	2.94	0.55	0.39	▲4.13	▲2.55																																					
2009	▲1.57	▲4.51	0.01	0.01	3.22	0.49	▲8.81	▲2.04	▲15.32	▲2.66	2.37	0.04	14.07	0.58	2.68	▲8.42	▲5.91	▲13.22	▲8.59																																					
2010	10.63	9.56	3.76	2.08	1.05	0.17	19.31	4.12	27.63	4.13	7.49	0.13	▲2.92	▲0.13	1.07	25.67	15.50	28.03	14.44																																					
2011	3.80	0.57	3.12	1.65	1.95	0.29	▲1.15	▲0.27	1.20	0.21	▲13.44	▲0.24	▲5.78	▲0.24	3.27	4.20	2.98	▲0.46	▲0.29																																					
2012	2.06	0.63	1.82	0.99	2.16	0.33	▲2.61	▲0.61	▲0.35	▲0.06	▲7.42	▲0.11	▲10.95	▲0.44	1.47	0.41	0.30	▲1.78	▲1.18																																					
2013	2.20	2.03	2.34	1.28	▲0.79	▲0.12	5.30	1.18	7.09	1.24	2.99	0.04	▲2.79	▲0.10	0.32	3.50	2.46	3.40	2.14																																					
2014(r)	4.02	3.71	3.44	1.86	3.66	0.54	2.05	0.46	3.58	0.63	4.95	0.07	▲7.52	▲0.24	0.65	5.86	4.07	5.67	3.42																																					
I (r)	3.84	2.88	3.06	1.71	4.15	0.60	2.60	0.57	3.25	0.56	14.22	0.16	▲6.77	▲0.15	1.18	4.37	3.02	3.14	1.84																																					
II (r)	4.31	3.81	3.67	1.99	2.53	0.37	2.14	0.47	4.62	0.83	▲14.55	▲0.18	▲5.66	▲0.17	0.86	4.73	3.31	4.08	2.45																																					
III (r)	4.39	4.98	4.16	2.24	3.81	0.56	3.69	0.82	4.67	0.82	19.61	0.22	▲6.98	▲0.22	▲0.12	7.49	5.18	8.84	5.29																																					
IV (r)	3.56	3.15	2.83	1.51	4.12	0.62	▲0.12	▲0.02	1.66	0.33	5.50	0.07	▲9.68	▲0.41	0.72	6.67	4.65	6.53	3.93																																					
2015(r)	0.72	1.86	2.68	1.43	▲0.26	▲0.04	1.64	0.36	2.97	0.52	▲7.21	▲0.09	▲2.41	▲0.07	▲0.95	▲0.34	▲0.24	1.19	0.71																																					
I (r)	4.01	1.58	3.52	1.95	▲2.96	▲0.42	▲0.25	▲0.06	1.59	0.29	▲28.76	▲0.30	▲2.35	▲0.05	2.57	6.13	4.19	2.71	1.61																																					
II (r)	0.66	3.64	3.63	1.94	0.79	0.11	0.93	0.20	▲0.07	▲0.01	21.95	0.23	▲0.50	▲0.01	▲2.59	▲1.23	▲0.86	2.91	1.73																																					
III (r)	▲0.70	0.86	1.20	0.64	0.16	0.02	3.78	0.82	6.10	1.08	▲5.72	▲0.06	▲7.09	▲0.20	▲1.47	▲2.92	▲2.05	▲0.95	▲0.57																																					
IV (r)	▲0.79	1.42	2.42	1.26	0.72	0.10	1.98	0.42	4.32	0.68	▲12.00	▲0.25	▲0.23	▲0.01	▲2.06	▲2.59	▲1.86	0.29	0.20																																					
2016(f)	1.35	1.87	1.94	1.01	2.43	0.34	1.92	0.40	1.88	0.32	1.35	0.02	2.36	0.06	▲0.29	1.54	0.99	2.47	1.27																																					
I (r)	▲0.23	1.82	2.64	1.36	6.34	0.86	▲0.12	▲0.00	0.22	0.01	▲5.07	▲0.01	▲1.70	▲0.00	▲1.83	▲3.88	▲2.51	▲1.39	▲0.69																																					
II (r)	1.13	0.85	1.59	0.82	2.03	0.29	0.16	0.03	1.16	0.19	▲2.50	▲0.03	▲5.09	▲0.13	0.43	0.21	0.16	▲0.29	▲0.27																																					
III (p)	2.03	2.79	2.46	1.29	3.56	0.50	3.35	0.69	3.62	0.62	▲6.38	▲0.06	4.66	0.12	▲0.40	3.59	2.33	5.27	2.73																																					
IV (f)	2.37	2.00	1.77	1.06	▲1.46	▲0.25	4.04	0.84	2.42	0.45	11.03	0.15	8.47	0.24	0.59	5.85	3.75	6.05	3.16																																					
2017(f)	1.87	1.61	1.74	0.92	0.06	0.01	1.88	0.39	2.00	0.34	1.73	0.02	1.19	0.03	0.45	3.83	2.39	3.85	1.94																																					
I (f)	2.25	2.09	1.87	1.65	▲2.43	▲0.34	2.80	0.57	2.73	0.48	2.50	0.01	3.42	0.07	0.39	4.83	2.98	5.19	2.59																																					
II (f)	2.07	1.21	1.07	1.74	▲0.03	▲0.01	2.42	0.50	2.26	0.39	1.82	0.02	3.81	0.10	0.99	6.00	3.72	5.43	2.73																																					
III (f)	1.59	1.29	1.15	1.73	▲0.84	▲0.12	1.03	0.22	0.94	0.17	2.47	0.02	1.16	0.03	0.45	3.15	1.97	3.01	1.52																																					
IV (f)	1.60	1.86	1.83	0.91	3.20	0.47	1.43	0.30	2.19	0.34	1.06	0.03	▲1.61	▲0.07	0.00	1.69	1.02	2.03	1.02																																					

(出所) 行政院主計處 2016年11月25日発表 r : 修正値、p : 速報値、f : 予測値

重要経済指標

行政院主計総処 2016年11月25日発表

	経済成長率(実質GDP)(%)			一人当たりGDP		一人当たりGNP		消費者物価 上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)	名目GDP (百万台湾元)
	前年 同期比	"前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル			
2004年	6.51	-	-	514,405	15,388	530,835	15,879	1.61	7.03	11,649,645
2005年	5.42	-	-	532,001	16,532	544,798	16,930	2.30	0.61	12,092,254
2006年	5.62	-	-	553,851	17,026	567,508	17,446	0.60	5.63	12,640,803
2007年	6.52	-	-	585,016	17,814	599,536	18,256	1.80	6.47	13,407,062
2008年	0.70	-	-	571,838	18,131	585,519	18,564	3.52	5.14	13,150,950
2009年	▲1.57	-	-	561,636	16,988	579,574	17,531	▲0.86	▲8.73	12,961,656
2010年	10.63	-	-	610,140	19,278	628,706	19,864	0.96	5.46	14,119,213
2011年	3.80	-	-	617,078	20,939	633,822	21,507	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.06	-	-	631,142	21,308	650,660	21,967	1.93	▲1.16	14,686,917
2013年	2.20	-	-	652,429	21,916	670,585	22,526	0.79	▲2.43	15,230,739
2014年(r)	4.02	-	-	688,434	22,668	708,540	23,330	1.20	▲0.57	16,111,867
第1季(r)	3.84	2.37	0.59	165,172	5,441	172,469	5,680	0.80	0.07	3,862,258
第2季(r)	4.31	5.07	1.24	167,818	5,565	172,984	5,735	1.63	0.68	3,925,676
第3季(r)	4.39	4.58	1.13	174,876	5,817	179,064	5,957	1.51	0.01	4,093,475
第4季(r)	3.56	2.03	0.50	180,568	5,845	184,023	5,958	0.84	▲3.02	4,230,458
2015年(r)	0.72	-	-	714,277	22,384	738,097	23,131	▲0.31	▲8.84	16,759,016
第1季(r)	4.01	3.25	0.80	179,105	5,669	186,877	5,916	▲0.59	▲8.51	4,198,871
第2季(r)	0.66	▲6.82	▲1.75	173,451	5,597	177,071	5,714	▲0.70	▲9.41	4,068,742
第3季(r)	▲0.70	▲0.03	▲0.01	179,370	5,568	184,806	5,738	▲0.26	▲9.47	4,209,316
第4季(r)	▲0.79	0.07	0.02	182,351	5,550	189,343	5,763	0.33	▲7.99	4,282,087
2016年(f)	1.35	-	-	725,096	22,450	750,390	23,231	1.31	▲3.39	17,046,791
第1季(r)	▲0.23	4.86	1.19	181,342	5,438	189,683	5,688	1.75	▲4.99	4,260,531
第2季(r)	1.13	0.23	0.06	176,429	5,439	181,330	5,590	1.34	▲3.27	4,146,530
第3季(p)	2.03	3.91	0.96	182,110	5,739	187,766	5,918	0.71	▲3.42	4,282,125
第4季(f)	2.37	1.01	0.25	185,215	5,834	191,611	6,035	1.32	▲1.78	4,357,605
2017年(f)	1.87	-	-	737,845	23,122	762,786	23,905	0.75	0.85	17,381,213
第1季(f)	2.25	3.23	0.80	183,491	5,750	191,738	6,009	0.64	▲0.01	4,319,342
第2季(f)	2.07	0.31	0.08	180,213	5,648	185,257	5,806	0.91	0.38	4,243,901
第3季(f)	1.59	1.84	0.46	185,730	5,820	191,208	5,992	1.04	1.40	4,376,024
第4季(f)	1.60	1.41	0.35	188,411	5,904	194,583	6,098	0.58	1.64	4,441,946

r : 修正値、 p : 速報値、 f : 予測値

2016年第3四半期国際収支を公表

中央銀行は、11月21日、2016年第3四半期の国際収支統計を発表した。主な内容は、下記のとおり。

1. 概要

2016年第3四半期の国際収支は、経常収支が170.9億米ドルの黒字、金融収支が143.3億米ドルの増加、中央銀行準備資産が29.5億米ドルの増加となった。

2. 内訳

(1) 経常収支について

今年第3四半期の経常収支は前年同期比11.9億米ドルの減少で、▲6.5%となった。経常収支の主要項目については下記のとおり。

- ① 貿易収支は前年同期比7.4億米ドル減少し、177.0億米ドルの黒字となった。主に世界最大のスマホ新商品の発売が半導体への需要増加をもたらし、第3四半期の輸出減少幅が縮小したものの、外需が全面的に回復せず、また国際産業競争の激化により、輸出は前年同期比58.2億米ドルの減少となった。輸入は輸出減少に伴う需要減少により、前年同期比50.8億米ドルの減少となった。
- ② サービス収支は前年同期比5.5億米ドルの赤字増加で、37.0億米ドルの赤字となった。これは主に、旅行収入の減少及び航空運搬支出の増加によるものである。
- ③ 主要所得収支（投資に伴う所得収支）は前年同期比2.2億米ドル増加の40.1億米ドルの黒字となった。これは主に、対外債券投資の利息収入の増加によるものである。
- ④ 二次的所得収支は前年同期比1.2億米ドルの赤字増加で、9.2億米ドルの赤字と

なった。これは主に、労働者の送金支出の増加によるものである。

(2) 金融収支について

金融収支の主要項目については下記のとおり。

- ① 今年第3四半期の直接投資の純資産は41.4億米ドルの増加となった。このうち、居住者による対外直接投資は43.4億米ドルの増加で、外資による直接投資は2.0億米ドルの増加となった。
- ② 証券投資の純資産は217.4億米ドルの増加となった。このうち、居住者による対外証券投資は246.1億米ドルの増加となった。これは主に保険会社による海外債券・証券への投資増加によるものである。非居住者による対内証券投資は28.7億米ドルの増加となった。これは主に外資による株式市場への投資増加によるものである。
- ③ 金融派生商品の純資産は1.2億米ドルの減少となった。これは主に非銀行部門のその他金融機関が金融派生商品処分利益を受け取ったことによるものである。
- ④ その他投資の純資産は114.3億米ドルの減少となった。これは主に銀行部門における非居住者の預金及び海外からの短期借入が増加し、海外債務の増額が比較的に大きかったことによるものである。

(3) 2016年第1－3四半期の国際収支概況

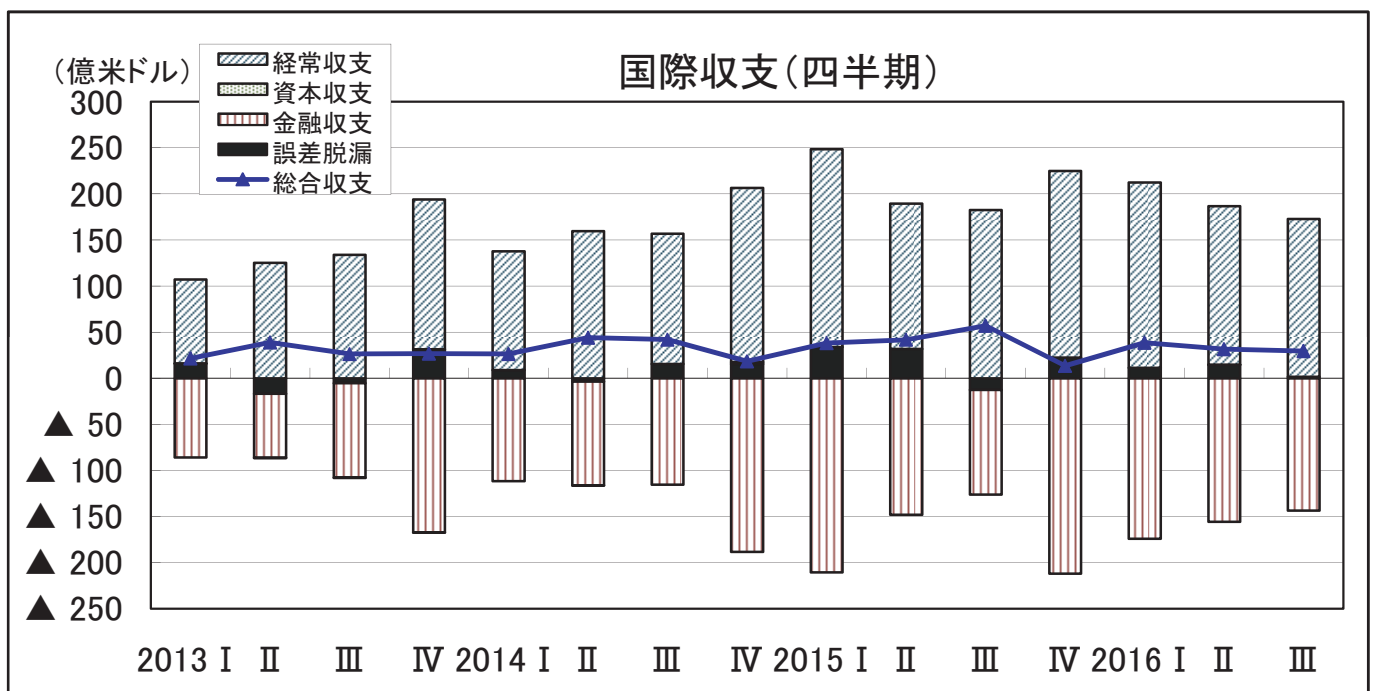
2016年第1－3四半期の累計では、経常収支は544.1億米ドルの黒字、金融収支純資産は472.9億米ドルの増加、中央銀行の準備資産は99.5億米ドルの増加となった。

国際収支の推移

(単位：億米ドル)

	2012 (r)	2013 (r)	2014(r)	2015(r)				2016							
				I	II	III (r)	IV	I (r)	II (r)	III (p)					
経常収支	443.5	512.8	619.1	128.9	159.9	141.6	188.8	758.0	214.8	157.7	182.8	202.6	201.2	172.0	170.9
貿易収支	495.8	545.7	602.1	104.7	153.4	150.2	193.9	728.4	189.1	172.1	184.3	182.8	171.0	173.1	177.0
輸出	3,883.6	3,821.1	3,789.8	858.7	957.8	1,003.6	969.7	3,369.0	830.4	854.8	847.9	835.9	713.3	765.8	789.7
輸入 (▲)	▲3,387.7	▲3,275.4	▲3,187.7	▲754.1	▲804.4	▲853.4	▲775.8	▲2,640.6	▲641.3	▲682.7	▲663.6	▲653.1	▲542.2	▲592.7	▲612.8
サービス収支	▲172.1	▲138.0	▲100.2	▲26.0	▲22.6	▲30.2	▲21.5	▲104.0	▲22.5	▲28.1	▲31.5	▲21.9	▲21.4	▲26.1	▲37.0
主要所得収支	145.9	135.2	145.2	54.0	37.5	30.0	23.7	167.4	55.5	25.7	37.9	48.3	57.0	33.8	40.1
二次的所得収支	▲26.2	▲30.0	▲27.9	▲3.8	▲8.4	▲8.5	▲7.3	▲33.8	▲7.3	▲11.9	▲8.0	▲6.7	▲5.5	▲8.8	▲9.2
資本収支 (▲)	0.2	▲0.7	0.1	0.0	▲0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
金融収支 (▲)	▲326.7	▲424.9	▲527.5	▲111.6	▲112.3	▲115.3	▲188.3	▲683.7	▲210.6	▲147.9	▲113.5	▲211.7	▲174.1	▲155.5	▲143.3
直接投資 (▲)	▲99.3	▲106.9	▲98.7	▲21.8	▲31.6	▲21.2	▲24.2	▲123.0	▲18.4	▲42.3	▲33.2	▲29.1	▲20.9	▲28.4	▲41.4
証券投資 (▲)	▲425.0	▲291.3	▲440.4	▲67.8	▲8.7	▲223.4	▲140.5	▲572.0	▲94.8	▲102.5	▲225.8	▲148.9	▲171.2	▲152.0	▲217.4
デリバティブ(▲)	3.9	8.4	5.5	3.8	1.8	2.4	▲2.6	▲11.8	▲13.3	▲1.7	▲11.9	15.1	12.6	6.9	1.2
その他 (▲)	193.7	▲35.1	6.2	▲25.9	▲73.9	126.9	▲20.9	23.0	▲84.2	▲1.4	157.4	▲48.8	5.3	17.9	114.3
誤差脱漏 (▲)	37.8	26.0	38.5	8.9	▲3.6	15.5	17.5	75.7	33.9	31.9	▲12.4	22.5	11.4	14.1	1.9
中銀準備資産変動 (▲)	▲154.8	▲113.2	▲130.2	▲26.2	▲43.9	▲41.8	▲18.2	▲150.1	▲38.1	▲41.7	▲56.9	▲13.4	▲38.5	▲31.5	▲29.5

(出所) 2016.11.21 中央銀行発表 r : 修正値 p : 速報値



VR (Virtual Reality) が注目を集めた Computex2016

台北市コンピューター協会東京事務所 駐日代表 吉村 章

「交流」11月号に続き、Computex2016をレポートする。今年のComputex2016では、新たにベンチャーイベントであるInnoVEXが5月31日から3日間、信義区の世界貿易センター第3ホールで同時開催され、ベンチャー企業の出展を中心にセミナーやピッチイベントなどにより国内外から注目を集めたものとなった。

■製品レポート(13) スマートマフラー/室温をではなく体温を下げるという発想

◇MOAI Electronics Corp. (奇岩電子)

<https://www.moai.com.tw/>

中国語の製品名は「智能温控圍巾」とあった。真夏の暑い日、エアコンで部屋の温度を下げるのではなく、この装置を首にかけて体温を下げて涼むというユニークな製品。写真のように首にかけて使う。首を通る血管を冷やしたり温めたりすることで体温調整を行う。担当者によると「エアコンの消費電力の数十分の一のエネルギーで体感的な涼しさを実現させる」という。確かにブースで説明を聞きながらこのスマートマフラーを1~2分つけていたが、けっこう涼しくなってきたり快適だ。夏の暑い日にひとつの部屋ではなく、複数の場所で作業をしなければならない時はいいかもしれない。モバイルバッテリーが付いているので装着したまま移動したり、外に出て使ったり、なかなか機動的だ。最新技術の粋を結集したハイテク製品ではないが、けっこう使えそうだ。こうした製品が登場するところがComputexのおもしろさのひとつでもある。最新モデルでは音楽が聞けるように改良したイヤホン搭載モデルになる。ブースにはプロトタイプがあった。今後もよりいっそう進化させていくアイ

ディアがあるという。(写真13-1、写真13-2)



写真13-1



写真13-2

■製品レポート(14) 日中の猫の行動がわかる iPet mini」 by TraceEZ

◇ Tracker Technology International Corp (恠欣科技)

<http://www.traceez.com>

GPS 機能で迷子になったペットが追跡できる。日中の猫の行動がトレースできる。生活防水機能、重さ 30 グラム、小型、軽量、コンパクトな点が特徴。小型化でペットにも負担にならない大きさと重さを実現した。付属品には簡単に取り付けられるアタッチメントがある。これを使えばペットの首輪への装着や取り外しもワンタッチだ。たとえば、郊外の広い公園でリードを外して愛犬を自由に走り回らせる。仮に、犬の姿が見えなくなってもスマホを使ってどの方向に犬がいるか知ることができる。「迷子の探索や行動追尾という使い方限定するのではなく、日常の散歩用としていろいろと使い方を工夫してほしい」と担当者はコメントする。Tracker Tech (恠欣科技)では、他にも車やオートバイなど盗難にあった愛車の追跡ができる製品、子供の見守り専用の製品など、さまざまな製品を開発している。(写真 14)



写真 14

■製品レポート(15) PM2.5、CO2、温度/湿度センサー搭載/Air Monitor

◇ Microelectronics Corp (擊亜國際科技)

<http://www.air-mentor.com>

Computex2015 にも出展。Computex Best Choice AWARD を獲得して注目を集めた製品。二酸化炭素、一酸化炭素、トルエンやフロンやホルムアルデヒドといった揮発性有機化合物、PM2.5 や PM1.0 といった空地中の浮遊微粒子、そして温度、湿度、この6つの指標で室内の「気質」(空気状態の良し悪し/空気の品質)を測定する。問題がない状態であれば表面のランプは「ブルー」が点灯する。警戒度が高まるにつれて色は「ブルー」から「緑」、「黄色」から「オレンジ」と変化し、警戒レベルが最高値に達すると表示の色が「赤」になる。アラートレベルに応じて、マスク利用の推奨、空気清浄機の利用、外出を控えるなど、適切な措置を取るようユーザーにアドバイスする。コンパクトで携帯もできる。(写真 15)



写真 15

■製品レポート(16) スマホに装着するとスマホがその場で顕微鏡になる/uHandy

◇ Aidmics Biotechnology (億觀生物科技)

<http://www.aidmics.com/>

アタッチメントを使って簡単にスマホに装着できる。スマホがその場で顕微鏡になる。大きさは直径 55mm、高さ 25mm、重さ 65g、機能としては 1 μ m (0.000001m) までのものを見ることができる。ホームページの動画では、子供が郊外学習で最終した昆虫や花の種をその場で標本にして、uHandy で詳しく調べている様子が紹介されている。顕微鏡で観察したものをその場で撮影し、画像や動画として保存することもできる。コンパクトで持ち運びもできるおしゃれなデザインの顕微鏡だ。(写真 16)

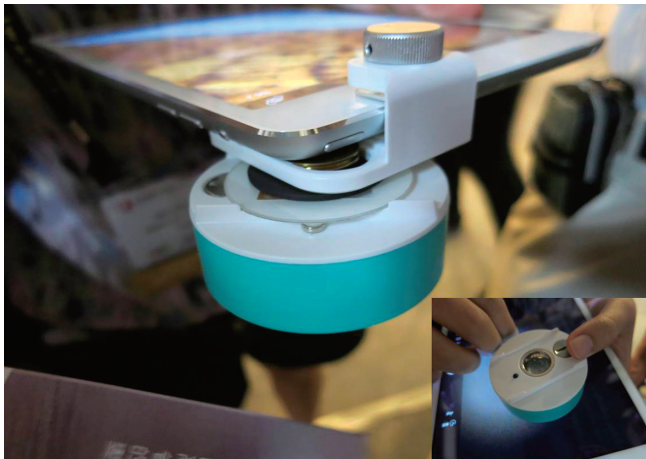


写真 16

ここからは Computex2016 のブースの片隅で見つけたさまざまな製品を取りあげる。帰国後に実施した Computex 視察報告会でも紹介した。毎年、Computex では有志を募り、オモシロ製品や隠れたスグレモノを探す「Computex オモシロ・グッズ探検隊」を行い、会期後の 6 月下旬には報告会を行っている。ご興味をお持ちの方、問い合わせ先は TCA 東京事務所/ippc@tcato-kyo.com まで。

■製品レポート(17) クラウドで管理するハイテク水槽

クラウド環境で管理されたハイテク水槽。独自のセンサー技術を使って、熱帯魚の水槽や鯉の池

などの環境チェックができる。温度や水質など最適な生育環境を管理したり、カメラを通じて自宅にいなくても熱帯魚を鑑賞したり、愛好家にはうれしい機能を搭載。価格は 400 米ドルから 600 米ドルを考えているようで、各種のセンサーとオプション機能を追加することによって自分だけの水槽にカスタマイズすることもできる。愛好家にとっては決して高くない(?) ハイテク水槽になりそう。AKUBIC は第 3 ホールの InnoVEX ベンチャーエリアに出展していた。(写真 17-1、写真 17-2)



写真 17-1



写真 17-2

■製品レポート(18) ワイヤレス・マイクロホン・レシーバー

デジタル 2.4GHz バンドのワイヤレスレシーバー。簡単に装着するだけでマイクの音を飛ばすことができる。発信側は首からさげたり、上着の胸ポケットに入れたりして持つ。受信側はピンプラグをそのままミキサーやPAスピーカーに差し込むだけで使える。アコースティックギターやウクレレのピックアップとして使ったり、デジタルカメラで撮影した画像や動画を音声付きで転送したり、使い方は工夫次第だ。この製品も決してハイテクではないが、現場で何か実用的に使えるような製品。ありそうでなかったを実現した台湾企業らしい製品だ。(写真 18-1、写真 18-2)



写真 18-1

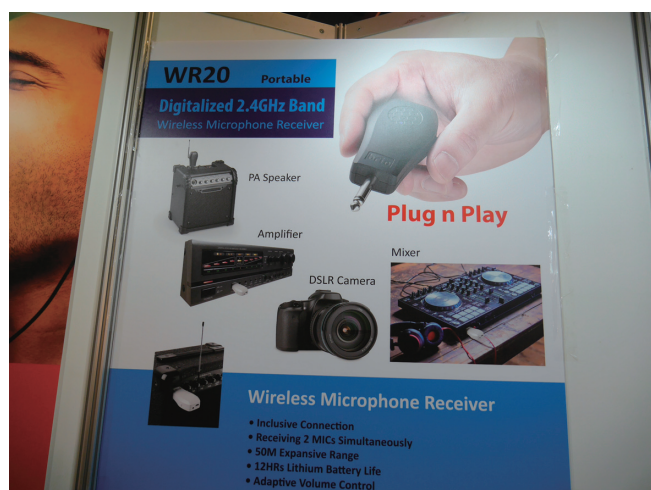


写真 18-2

■製品レポート(19) 自転車用 LED ライト

車輪のハブに取り付けることによってタイヤのリムを光の点で照らす。写真 19-1 のように前輪に4つの白い点、後輪には赤い点が浮かび上がる。実際、タイヤが回ると映し出された光はかなり目立ち、周囲の目を引く。被認知度が高まり、安全性とファッション性を兼ね備えた製品だ。もちろん前向きには白いライト(ヘッドライト)、後ろは赤いテールライト。ファッションナブルなだけではなく、ライトとしての機能も十分果たす。低い位置にライトがあるので前方の道を明るく照らすヘッドライトとしての機能も十分。車輪のハブの部分にアタッチメントを装着しておけば、ワンタッチで取り外しが可能。ライトの盗難にも配慮した設計だ。(写真 19-1、写真 19-2)



写真 19-1



写真 19-2

■製品レポート(20) 脳の発信される電気信号をセンシングしてスイッチのオン・オフ装着したヘッドギアで人間の脳波を感知し、オン・オフのスイッチを作動させる。ブースではモニターに映し出された宇宙船を飛ばすデモを行っていた。第3ホールのInnoVEXベンチャーブースに出展。家電をリモコンで操作するのではなく、腕の動きや手の動きでスイッチをオン・オフするモーションキャプチャーの技術は実用化に向けてだいぶ研究が進んでいる。一方、脳波を使う技術(ブレイン・マシン・インターフェイス)はこれよりさらにもう一步進んだ技術だが、決して遠い未来の技術ではない。これは手や腕の動き、筋肉の動きや瞳の動きではなく、脳から発信される電気信号をセンサーが捉えて動作の意味付けをする。まるで超能力のようだが、実用化に向けて精度の向上と脳波測定時間の短縮のため研究が進んでいる。(写真20-1、写真20-2)



写真 20-1



写真 20-2

■製品レポート(21) ローテク・ウェアブル・グラスはどんなテクノロジー?

一見するとたいへんスタイリッシュなウェアブル・グラスだ。(写真21-1)最先端のAR技術(Augmented Reality)、拡張現実感が体験できる製品のようにも見える。デザインの完成度も高いところが…。写真の製品は単なる眼のマッサージ器。スイッチを入れると裏側の突起と先端に取り付けられた小さな磁石が振動して眼の周辺をマッサージする。電池、モーター、振動だけの極めてローテクのマシン。ブースでのサンプル価格は100元(およそ400円)だといふので、思わずその場でひとつ購入した。ComputexではVR(Virtual Reality)とか、AR(Augmented Reality)とか、ハイテク技術の傍にこんな製品が展示してある。このギャップもComputexのおもしろさだ。(写真21-1、写真21-2)



写真 21-1



写真 22-1



写真 21-2



写真 22-2

■ 製品レポート(22) スマホ、クラウド、Wi-Fi 経由で家電をコントロール

今年はこの種の製品の出展をあちこちのブースで見かけた。外出先からスマホを使ってエアコンのスイッチを入れたり、照明を点けたり、家庭内の電気製品をコントロールする。また、ロームは Wi-SUN モジュールを搭載した HEMS の IoT ゲートウェイを展示。家電コントロールの説明パネルの前にはたくさんの方が集まっていた。(写真 22-1、写真 22-2、写真 22-3)



写真 22-3

■製品レポート(23) 360° VR カメラ

もうひとつ、あちらこちらで見かけたのが360° VR カメラ。VR時代の到来を予見してか、さまざまなタイプの製品が出展されていた。VRカメラで環境を撮り込み、専用アプリを使って、高性能ゲームマシンで、ヘッドマウント・ディスプレイを使った自作のコンテンツを作る。そんなことができるようになる時代がもうすぐそこまで来ている。来年のComputexのVR関連の出展製品が楽しみだ。(写真23)



写真23

■製品レポート(24) 双方向のデジタルサイネージボード

さまざまなセンサーを装備し、街中のデジタルサイネージボードが双方向でやりとりができるようになる。写真はこのサイネージボードの前に立った人を時間ごとに集計するデモ。表示広告を見た人を集計するとか、相手に合わせて表示する広告を変えるとか、さまざまな使い方が考えられる。この製品はブースの一角で地味な出展だったが、すぐにでも実用化できそうなサイネージボードだ。ちなみにロボットの手のような白い腕は何

か機能があるのかと思ったら、完全にダミー。飾りだけだった。(写真24)



写真24

■製品レポート(25) もうひとつのデジタルサイネージボードの進化形(?)

タイトルにはロボット(?)とあるが、ロボットらしき部分はディスプレイの眼だけ……。腕もなく、二足歩行でもなく……。受付ロボットか、キヨスク端末的な位置づけか……。センサーとディスプレイを最大限活用した機能重視のロボット(?)と言えるだろう。ただのデジタルサイネージボードのようにも思える。左手のロボットにはプリンターが搭載されている。使用用途によって専用アプリを開発して、使い方を工夫すればたいへんコストパフォーマンスのいいロボットになるかもしれない。ブースではゆっくり説明を聞くことができなかったのが残念。さまざまな模索の中でいろいろな提案があるのもComputexの魅力。実は完成させた製品より、模索段階の製品のほうがおもしろい。Computexとはそんな展示会だ。(写真25)



写真 25

■製品レポート(26) レーザー光線でテーブルにキーボードを映し出す /Serafim iKeybo

製品名は「iKeybo」、Computex Best Choice AWARD を獲得したマルチファンクションキーボード。キーボードと紹介したが製品分類はスマホスタンドだ。Serafim が独自技術で開発。レーザーでキーボードやピアノの鍵盤が映し出されて実際に操作ができる。キーボードは多言語対応。英語、中国語、さらにスペイン語、アラビア語仕様のキーボードまで映し出すことが可能だ。(写真 26)

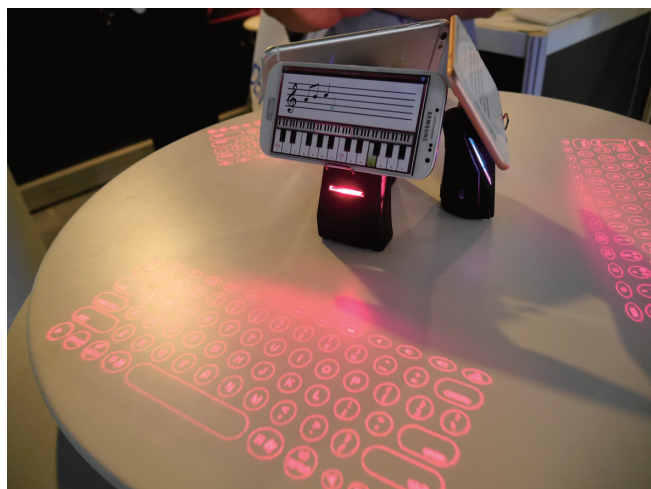


写真 26

■製品レポート(27) 裏返しても使える USB ケーブル

通常の USB は差し込む方向が決まっているが、これは上下を逆にしても差し込むことができるというすぐれもの。差し込もうとしてうまくはまらず、裏返して差し込み直すという必要がない。どちらを上にして差し込んでも一回でフィットする。写真左手の差込口の中央にあるプラスチック部品が上下する。弾力性を持たせて、軽くフィットする構造にしたところが工夫ポイント。残念ながら金属部分は通常の USB より若干厚め。デザイン的には残念なところだが、機構的にはしかたないのかもしれない。担当者によると 10 万回の抜き差しテストを行い、日本でも特許を取得したという。目立たないブースにあった隠れたスグレモノ製品。「オモシロ・グッズ探検隊」の友人が発見した。(写真 27)



写真 27

■製品レポート(28) 車のエンジンが起動できるモバイルバッテリー

昨年の Computex で見かけた製品だが今年はこちらのブースで目にした。いいものは増殖する。市場のニーズがあることの証明だ。この製品は一回の充電で 5～6 回程度、エンジンの起動ができる。万一のときに JAF を呼ぶ必要なし。わざわざ購入してまで車に装備しておく必要はな

いかかもしれないが、仕事で車を使う機会が多い人は普段はモバイルバッテリーとして使い、万有的时候にはエンジン起動に使える。便利なモバイルバッテリーだ。ライトが搭載されていて暗い場所での作業にも配慮。非常時には懐中電灯としても使えそうだ。誰かが出したアイデアが市場で評価されるとあっという間に製品化が進む。ビジネスはスピードが命。プロトタイプの出展から製品が普及していくまでのサイクルを肌で実感できるのも Computex のおもしろさのひとつ。もちろん、アイデアだけ、またはプロトタイプだけで消えていった製品も数多い。毎年 Computex を観察しているとそんなことも実感できる。(写真 28)



写真 28

■製品レポート(29) スマホに繋いで使うポータブル扇風機

パソコン用の USB 扇風機はかなり昔からあった。それでもプロトタイプの実機が Computex に初めてお目見えした時にはかなり衝撃的だった。その後、USB 鉛筆削り、USB 卓上掃除機(机の上の消しゴムカスを掃除するためのもの)、USB カップウォーマー、トイレホルダー一体型の USB スピーカーといった製品が現れては消えていった。写真の製品はスマホに繋いで使う扇風機だ。

絶対にいつか出ると思っていたらやはり出た。使い勝手はともかく、こんな製品を見つける楽しさが味わえるのが Computex だ。(写真 29)



写真 29

■製品レポート(30) ワイヤレス・イヤホン /ERATO Appolo7

イヤホンコードに煩わされることなくハンズフリーで音楽が楽しめるイヤホン。これはたいへん便利。大きさはφ 15.4mm x 22.2mm、本体重量 4.0g、防水機能あり。イヤホンはコンパクトなケースにきれいに収まる。ケースはスタイリッシュで洗練されたデザインだ。ホームページでは Appolo 7 してジョギングをするシーンや音楽を聴きながらのエクササイズ、サーフィン(?)のシーンが紹介されている。注目の製品はバイヤーからの引き合いも多い。逆にバイヤーの立場から見ると、世界中から集まるバイヤーは Computex で面白い製品をいち早く見つけ出し、独占的な販売権を獲得することが毎年 Computex に来る目的でもある。サンプルを購入しようと思ったが 300 米ドル前後とちょっと高かったので断念。しかし、それだけの価値はある製品かもしれない。(写真 30)

交流協会事業月間報告

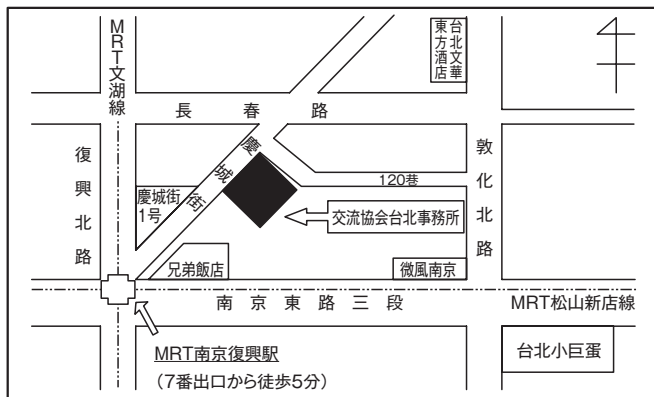
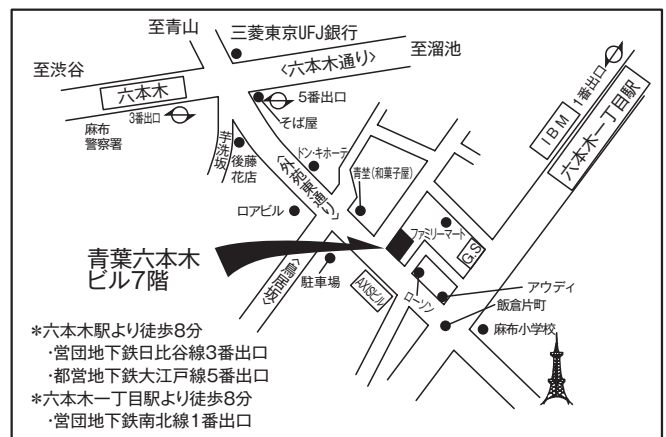
主な交流協会事業 (11月実施分)

11月	場所	内容	主な出席者(日)	主な出席者(台)
2日	東京	第12回日台産業協力架け橋プロジェクト交流会議	舟町専務理事、石黒貿易経済部長(本部) 他	張厚純・駐日台北経済文化代表事務所経済組長 他
2日	台中	領事出張サービス	水田主任(台北)、在留邦人	
4日	台北	日本工商会例会(白書提出)	花木副代表(台北)、佐藤工商会理事長 他	陳添枝・国家發展委员会主任委員 他
4日～6日	台北	ITF(台北国際旅行博)	花木副代表、中杉主任(台北) 他	林全・行政院長 他
4日～6日	台北	「欧巴桑・希特勒・方言から風刺喜劇三部曲～」(後援名義事業)		
5日・6日	台北	外交部主催「2016アジア・太平洋文化の日」	沼田代表(台北) 他	陳建仁・副総統、李大維・外交部長 他
7日～13日	東京・愛媛(第二陣) 東京・福岡(第三陣)	対日理解促進交流プログラム「JENESYS2016」台湾(経済)第2陣(台湾の地方自治体若手職員・27名)／(経済)第3陣(台湾の経済団体関係職員・16名)を招へい。柿澤総務部長が都内開講式及び成果報告会で講義・講評。また、成田貿易経済部長が貿易経済交流事業につき講義。	柿澤総務部長、成田貿易経済部次長(本部)	王鴻鳴・駐日台北経済文化代表事務所教育部課長、洪宜民・中華経済研究院東京事務所副所長
9日	新竹	領事出張サービス	水田主任(台北)、在留邦人	
9日	高雄	台湾国際漁業展(主催:中華民国対外貿易發展協会・貿友展覽事業股份有限公司)開幕式中郡所長が出席。(高雄展覽館)	白須俊朗・大日本水産会会長、中郡所長(高雄) 他	黄文栄・中華民国対外貿易發展協会秘書長、李澄然・外交部常務次長、陳添寿・農業委員会漁業署長、林岱樺・立法委員、黄一成・中華民国全国魚会理事長 他
11日	東京	駐日台北経済文化代表事務所主催の「日台産官学連携推進セミナー」で柿澤総務部長が挨拶。	柿澤総務部長(本部) 他	
12日	台北	第3回日本語教育研修会	塩澤主任、日本語専門家(台北)	
14日	台北	第55回物故者慰霊祭	沼田代表、花木副代表、谷川主任、小林主任(台北)	
14日	台中	第55回物故者慰霊祭	花木副代表、小林主任(台北)	
16日	高雄	平成28年度台湾南部地区日本人物故者慰霊祭に中郡所長が弔辞を述べた	貝谷・台湾日本人会高雄支部長、森田・台湾協会理事長、山下・台湾日本人会理事長、中村・本門佛立宗第三宗務支庁長及び関係者、中郡所長(高雄) 他	
17日	台北	「台湾寄席」(後援名義事業)	沼田代表 他	
17日	台南	領事出張サービス(移民署台南市サービスステーション)	鈴木主任(高雄) 他1名、在留邦人	
18日	台北	教員を対象とした在外選挙人名簿への登録申請受付(台北日本人学校)	谷川主任(台北)、在留邦人	
18日	台南	「日系企業感謝イベント日台親睦交流会」(主催:台南市政府)にて中郡所長が挨拶を行った。	日系企業関係者(100名以上)、中郡所長、山下次長(高雄)	顔純左・台南市副市長、方進呈・同経済發展局長、許淑芬・同新聞及国際関係処長、王時思・同観光旅遊局長 他
19日	台中	教員を対象とした在外選挙人名簿への登録申請受付(台北日本人学校)	谷川主任(台北)、在留邦人	

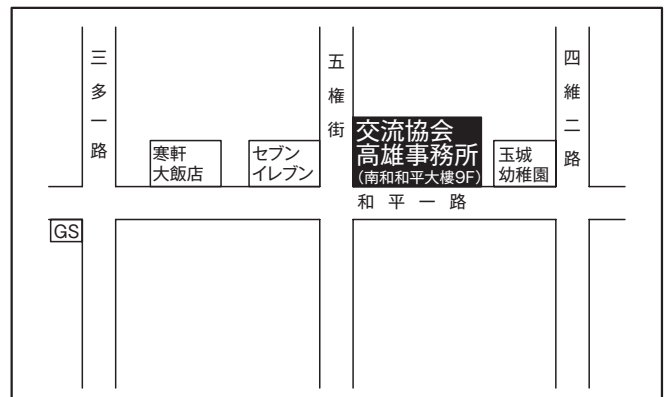
19日	台中	巨人軍OBによる野球教室（台中日本人学校）	谷川主任（台北）	
19日	台北	「全国大学生日本語スピーチコンテスト」（後援名義事業）	塩澤主任、日本語専門家（台北）	許水徳・台湾日本研究学会理事長 他
19日	台北	「京都の学校紹介フェア2016」（後援名義事業）	明賀主任（台北） 他	
20日	台中	台日伝説野球選球チャリティー試合	沼田代表、水ノ江主任（台北） 他	
20日	屏東県	2016年バシー海峡戦没者慰霊祭（第一部）に中郡所長が参列し、追悼の辞を述べた（恒春鎮猫鼻頭・潮音寺）	渡邊・バシー海峡戦没者慰霊祭実行委員長、佐藤・台北市日本工商会理事長、吉田住職（佐賀県小城市）、根井・台湾協会顧問、森田・台湾協会理事長、遺族、中郡所長 他	鐘左榮・潮音寺管理委員会副理事長 他
20日	高雄	2016年バシー海峡戦没者を偲ぶタベ（第二部）に中郡所長が参列し、挨拶した。（高雄国賓飯店）	渡邊・バシー海峡戦没者慰霊祭実行委員長、佐藤・台北市日本工商会理事長、吉田住職（佐賀県小城市）、根井・台湾協会顧問、森田・台湾協会理事長、遺族、中郡所長 他	鐘左榮・潮音寺管理委員会副理事長 他
21日	台北	呉阿明・自由時報董事長 叙勲伝達式	沼田代表	呉阿明・自由時報董事長
21日	高雄	日本文化化学苑落成式展に中郡所長が出席し祝辞を述べた。	関宗貴・裏千家淡交会海外協会台中協会名誉顧問 他	徐永達・鴻鵠科技工程股份有限公司（神・茶油）董事長、方静慧・高雄市立右昌国民中学校長 他
22日	台北	安全対策委員会	谷川主任、水田主任（台北）、在留邦人	
24日	台北	董炯熙・能率グループ総裁 叙勲伝達式	沼田代表	董炯熙・能率グループ総裁、彭栄次・元亜東関係協会会長 他
25日	高雄	国際シンポジウム「International Conference on Connected Car & Intelligent Transportation System」に山下次長が出席（高雄第一科技大学）	渡辺克也・総務省総合通信基盤局電波部長、井上友二・トヨタIT開発センター代表取締役会長、武井明彦・ITS Japan 理事、山下次長（高雄） 他	羅達生・經濟部技術処副処長、曾文生・高雄市政府経済発展局長、張永昌・中華智慧運輸協会（ITS Taiwan）理事長、許明仁・台湾車運網産業協会理事長、馮明恵・資訊工業策進会智慧網通系統研究所長 他
25日	高雄	冬季国際旅展に中郡所長が出席	中郡所長（高雄）	康裕成・高雄市議会議長、林英斌・高雄市政府副秘書長、曾姿?・同観光局長、呉盈良・高雄市旅行商業同業公会理事長 他
25日	台北	沖縄ナイト in 台湾2016	翁長雄志・沖縄県知事、花木副代表、明賀主任（台北） 他	丁菜・台北市旅行商業同業公会副理事長 他
26日	台北	「台湾日語教育学会主催国際シンポジウム」（後援名義事業）	浜田総務部長（台北） 他	頼錦雀・台湾日語教育学会理事長 他
28日～12月3日	東京・山口	オピニオンリーダー招聘（鄒景雯・自由時報総括副編集長）	岸信夫・外務副大臣、古屋圭司・日華議員懇談会幹事長、村岡嗣政・山口県知事 他	
29日・30日	台北	第41回日台貿易経済会議	大橋会長、舟町専務理事（本部）、沼田代表、花木副代表（台北） 他	邱義仁・亜東関係協会会長、謝長廷・駐日台北経済文化代表事務所代表、蔡明耀・亜東関係協会秘書長 他
29日	台北	大橋会長が蔡英文総統と会談	大橋会長、沼田代表 他	呉釗燮・国家安全会議秘書長、邱義仁・亜東関係協会会長、李澄然・外交部常務次長 他
30日	台北	「公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の言語教育の交流と教育に関する覚書」及び「公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の製品安全分野における交流及び協力の強化に関する覚書」署名式	大橋会長 他	邱義仁・亜東関係協会会長 他
30日	台北	「作品づくりと社会貢献の両立を目指して」（後援名義事業）	西野主任（台北）	

平成28年12月26日 発行
 編集・発行人 舟町仁志
 発行所 郵便番号 106-0032
 東京都港区六本木3丁目16番33号
 青葉六本木ビル7階
 公益財団法人 交流協会 総務部
 電話 (03) 5573-2600
 F A X (03) 5573-2601
 U R L <http://www.koryu.or.jp>

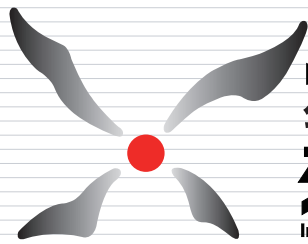
表紙デザイン：株式会社 丸井工文社
 印刷所：株式会社 丸井工文社



台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓
 Tong Tai Plaza, 28 Ching Cheng st., Taipei
 電話 (886) 2-2713-8000
 F A X (886) 2-2713-8787
 URL http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/Top



高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路87号
 南和和平大樓9F
 9F, 87 Hopping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan
 電話 (886) 7-771-4008 (代)
 F A X (886) 2-771-2734
 URL http://www.koryu.or.jp/kaohsiung/ez3_contents.nsf/Top



日本と台湾との架け橋

公益財団法人

交流協会

Interchange Association, Japan (IAJ)

